

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月20日
【事業年度】	第65期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	フジッコ株式会社
【英訳名】	FUJICCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 福 井 正 一
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町6丁目13番地4
【電話番号】	078(303)5911(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営企画本部長 小 段 健 男
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島中町6丁目13番地4
【電話番号】	078(303)5251
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 笠 垣 弘 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	64,204	55,074	53,915	55,715	57,077
経常利益 (百万円)	4,711	3,506	1,558	1,881	1,554
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,405	2,115	1,406	1,110	951
包括利益 (百万円)	3,749	1,586	1,541	1,816	880
純資産額 (百万円)	70,905	69,634	68,514	69,023	68,596
総資産額 (百万円)	85,209	80,136	78,862	80,476	79,429
1株当たり純資産額 (円)	2,366.94	2,389.39	2,407.06	2,424.75	2,409.55
1株当たり当期純利益 (円)	113.70	71.03	49.09	39.00	33.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.2	86.9	86.9	85.8	86.4
自己資本利益率 (%)	4.9	3.0	2.0	1.6	1.4
株価収益率 (倍)	17.2	27.2	37.8	49.2	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,105	5,101	3,331	2,800	4,485
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,604	3,330	168	3,423	2,819
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,233	2,867	2,666	1,311	1,313
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,874	12,778	13,275	11,340	11,692
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,206 (1,510)	1,187 (1,384)	1,150 (1,262)	1,127 (1,204)	1,146 (1,228)

- (注) 1 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については「株式給付信託(Ｊ－ＥＳＯＰ)導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)」が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第62期の期首から適用しており、第62期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	62,217	53,260	51,984	53,788	55,318
経常利益 (百万円)	4,807	3,463	1,611	1,810	1,656
当期純利益 (百万円)	3,636	2,113	1,478	1,051	981
資本金 (百万円)	6,566	6,566	6,566	6,566	6,566
発行済株式総数 (千株)	34,991	30,050	30,050	30,050	30,050
純資産額 (百万円)	71,020	69,719	68,632	69,054	68,591
総資産額 (百万円)	84,704	80,493	79,331	80,787	80,015
1株当たり純資産額 (円)	2,370.80	2,392.29	2,411.23	2,425.81	2,409.35
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	41.00 (20.00)	45.00 (22.00)	46.00 (23.00)	46.00 (23.00)	46.00 (23.00)
1株当たり当期純利益 (円)	121.40	70.96	51.60	36.93	34.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.8	86.6	86.5	85.5	85.7
自己資本利益率 (%)	5.2	3.0	2.1	1.5	1.4
株価収益率 (倍)	16.1	27.2	35.9	51.9	46.4
配当性向 (%)	33.8	63.4	89.2	124.6	133.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,143 (1,196)	988 (902)	954 (575)	910 (585)	929 (587)
株主総利回り (比較指標：TOPIX(配当込み)) (%)	102.3 (142.1)	103.5 (145.0)	102.0 (153.4)	107.6 (216.8)	93.6 (213.4)
最高株価 (円)	2,177	2,028	2,049	2,025	1,925
最低株価 (円)	1,844	1,752	1,832	1,841	1,595

- (注) 1 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については「株式給付信託(J - E S O P) 導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口) 」が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 最高・最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日) 等を第62期の期首から適用しており、第62期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
1960年11月	神戸市東灘区において、創業者山岸八郎が株式会社富士昆布として設立、とろろ昆布の製造及び販売を開始。
1963年11月	兵庫県西宮市に本社及び工場（西宮工場）を移転。
1968年 8月	兵庫県美方郡浜坂町（現新温泉町）にフジコン食品株式会社（現浜坂工場）を設立。
1972年11月	兵庫県朝来郡和田山町（現兵庫県朝来市）に和田山工場第一次設備完成。塩こんぶの製造を開始。
1972年11月	西宮工場で佃煮昆布の製造を開始。
1975年 9月	株式額面金額変更のため、株式会社ふじっ子と合併し、同時に存続会社の商号を株式会社富士昆布に変更。
1976年 1月	埼玉県北埼玉郡北川辺町（現埼玉県加須市）にふじっ子食品株式会社（現関東工場）を設立し、佃煮昆布の製造を開始。
1977年 4月	和田山工場に煮豆工場棟を建設。煮豆の製造を開始。
1977年 6月	高級贈答品として「味富士」製品の製造及び販売を開始。
1980年12月	兵庫県西宮市に鳴尾工場が完成し、佃煮昆布及びシェフオールスープの製造を開始。
1985年 5月	商号をフジッコ株式会社に変更。
1987年 8月	フジコン食品株式会社の発行済株式の100%を取得。
1988年 3月	千葉県船橋市に東京工場が完成し、うどんつゆ、シェフオールスープ等の製造を開始。
1989年 4月	高級贈答品販売会社、味富士株式会社を設立。
1989年 8月	惣菜事業部を設置し、惣菜の本格的製造を開始。
1990年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
1991年 3月	神戸市中央区に本社を移転。
1991年 3月	鳥取県境港市において、フジッコマルシン株式会社（フジッコフーズ株式会社に商号変更、現境港工場）を設立。煮豆の製造を開始。
1993年 9月	フジッコフーズ株式会社にて、ナタデココの製造を開始。
1995年 3月	東京都文京区に東京FFセンターを建設、販売拠点及び研究開発機能情報受発信機能を充実。
1995年 5月	中国山東省青島市において、青島富吉高食品有限公司を設立。佃煮製造を開始。
1996年 4月	横浜市緑区において、創食株式会社を設立。惣菜の製造を開始。
1996年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1997年 9月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に指定替。
1999年11月	鳴尾生産事業部において、ISO9001を認証取得。
2001年 9月	和田山工場、東京工場において、ISO14001を認証取得。
2002年 5月	鳥取県境港市竹内団地にフジッコフーズ株式会社の工場を新築移転。
2002年 8月	フジコン食品株式会社において、ISO14001を認証取得。
2004年 2月	創食株式会社を吸収合併し、横浜工場として惣菜の製造を開始。
2006年 9月	神戸市東灘区に関西物流センター（現関西ロジスティクスセンター）を新築移転。
2006年 9月	生産本部（7工場含む）及びフジッコフーズ株式会社、フジッコワイナリー株式会社、フジコン食品株式会社において、ISO9001認証をマルチサイトで取得。
2009年 4月	本社FFセンター（本館、東館、北館）増改築。
2011年 4月	西宮工場を鳴尾工場に統合。
2013年 2月	北海道千歳市において、北海道工場を建設。
2013年 2月	鳴尾工場に新工場棟（第4期棟）を建設。佃煮昆布の製造を強化。
2014年12月	フジッコフーズ株式会社において、FSSC22000を認証取得。
2016年 4月	フジコン食品株式会社及びフジッコフーズ株式会社を吸収合併。
2016年11月	香港において、香港富吉高貿易有限公司（現非連結子会社）設立。海外資材調達機能を強化。
2017年 6月	青島富吉高食品有限公司の全出資持分を譲渡。
2017年10月	和田山工場に新工場棟を建設。塩こんぶの製造を強化。
2019年 8月	中華惣菜製造・販売会社、株式会社フーズパレット（現連結子会社）を買収。
2020年 9月	味富士株式会社解散（2020年12月清算結了）。

年月	沿革
2021年 3月	関東工場に新工場棟を建設。豆製品の製造を強化。
2021年 3月	PT. ARIMURAYA INDONESIA（現会社名PT. FUJICCO FOODS INDONESIA、現非連結子会社）へ出資。
2021年 3月	全株式の譲渡により、フジッコワイナリー株式会社を連結の範囲から除外。
2021年 4月	東京FFセンターを増改築。
2021年 5月	PT. ARIMURAYA INDONESIAの商号をPT. FUJICCO FOODS INDONESIAに変更。
2021年 8月	フジッコNEWデリカ株式会社を設立し、日配惣菜の製造部門を独立。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。

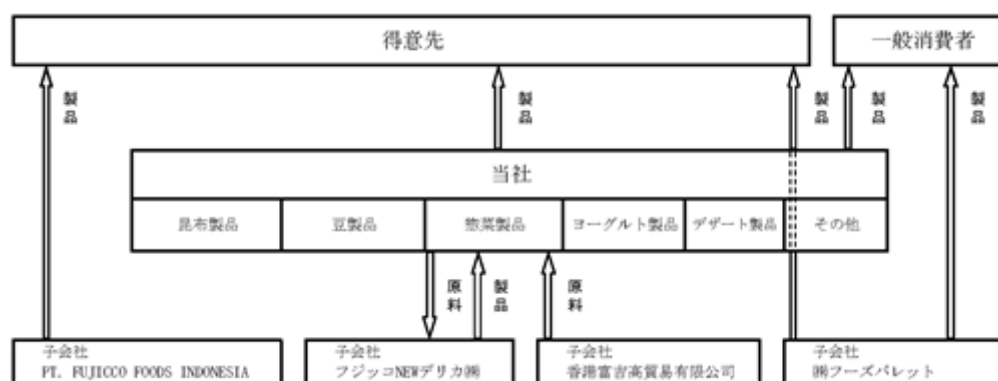
3【事業の内容】

当グループは、当社、連結子会社及び非連結子会社により構成され、惣菜製品、昆布製品、豆製品、ヨーグルト製品、デザート製品、その他製品の製造・販売を主な事業としております。

各分類の主な内容及び当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 惣菜製品…………… 主要な製品は、日配惣菜・おかず惣菜・調味食品・中華惣菜であります。
日配惣菜は連結子会社のフジッコNEWデリカ株式会社が製造し、当社が販売しております。おかず惣菜・調味食品は当社が製造・販売しております。一部の原料は、非連結子会社の香港富吉高貿易有限公司から当社が仕入れております。連結子会社の株式会社フーズパレットは中華惣菜を製造し、百貨店等での小売販売を行っております。非連結子会社のPT. FUJICCO FOODS INDONESIAはインドネシア向けの製造・販売を担います。
- 昆布製品…………… 主要な製品は、ふじっ子煮（佃煮昆布）・ふじっ子（塩こんぶ）・純とろ（とろろ昆布）・だし昆布であります。
当社が製造・販売しております。
- 豆製品…………… 主要な製品は、おまめさん（煮豆）・大豆水煮・蒸し豆・豆菓子であります。
当社が製造・販売しております。
- ヨーグルト製品…… 主要な製品は、カスピ海ヨーグルト・まるごとSOYカスピ海ヨーグルト・善玉菌のチカラ（サプリメント）であります。
当社が製造・販売しております。
- デザート製品………… 主要な製品は、フルーツセラピー等のナタデココデザートであります。
当社が製造・販売しております。
- その他製品…………… 主要な製品は、通販商品、機能性素材であります。
当社が製造・販売しております。

以上の事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



主な関係会社は次のとおりであります。

連結子会社

- | | |
|----------------|---------------------|
| フジッコNEWデリカ株式会社 | 日配惣菜の製造 |
| 株式会社フーズパレット | 中華惣菜の製造及び百貨店等での小売販売 |

非連結子会社

- | | |
|-----------------------------|------------|
| 香港富吉高貿易有限公司 | 各種農水産原料の調達 |
| PT. FUJICCO FOODS INDONESIA | 惣菜等の製造・販売 |

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) フジッコNEWデリカ株式会社	神戸市中央区	90	日配惣菜の製造	100.00	製品の購入 土地・建物・設備の賃貸 役員の兼任
株式会社フーズパレット	神戸市中央区	90	中華惣菜の製造販売	100.00	金銭の貸付 設備の賃貸 役員の兼任

- (注) 1 上記関係会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
2 フジッコNEWデリカ株式会社は、特定子会社に該当します。
3 上記の他に、その他の関係会社が1社あります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	257 (206)
製造部門	599 (988)
管理部門	290 (34)
合計	1,146 (1,228)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除く)であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
929 (587)	42.5	18.3	5,871

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当グループには、労働組合は結成されておらず、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働 者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業 取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
10.3	53.3	68.1	77.9	79.4

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度							
名称	管理職に 占める女性労働者の割合 (%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2			労働者の男女の賃金の差異(%) (注)3		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者
フジッコNEWデリカ株式会社	-	20.0	-	20.0	71.6	72.8	83.0
株式会社フーズパレット	-	-	-	-	55.2	89.8	76.7

- (注)1 フジッコNEWデリカ株式会社及び株式会社フーズパレットの「管理職に占める女性労働者の割合(%)」は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づく公表をしないため記載を省略しております。
- 2 株式会社フーズパレットの「男性労働者の育児休業取得率(%)」は、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づく公表をしないため記載を省略しております。
- 3 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、企業理念「フジッコの心」において私たちの目指す姿を「自然の恵みに感謝し 美味しさを革新しつづけ 全ての人々を元気で幸せにする 健康創造企業を目指します」としており、全社一丸となってその実現に取り組んでまいります。また、企業理念の下で成長戦略と効率経営の両輪を力強く推進し、企業価値の更なる向上に注力してまいります。

(2) 経営環境

当グループは、食品業界における惣菜製品、昆布製品、豆製品、ヨーグルト製品、デザート製品、その他製品の製造・販売を主な事業としております。

食品業界は、生活必需品のため景気変動の影響を受けにくい特性がありますが、少子化に伴う人口減少により国内市場は量的に縮小傾向にあり、競争環境は厳しさを増しております。また、原材料や物流費等の高騰について収束の見通しが立たず先行き不透明な状況が続いております。

調達・生産面では、原料や物流コストの上昇に対し一層の合理化・効率化が求められております。

開発面では、多様化する消費者ニーズや新しいトレンドへの対応が求められております。

流通面では、コンビニエンスストアやインターネットアプリを利用した宅配サービスの伸長等、消費者の流通チャネルの選択が多様化しており、従来のスーパーマーケット主体の販路に固執することなく、成長チャネルを深耕していくことが必要と考えております。

人事面では、人材の流動性が高まる環境の中、自発的かつ創造的な提案が活発に生まれてくる組織風土の醸成と人材育成により、働きがいやエンゲージメントの高い状態をつくることが求められております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

このような環境の中、当グループにおきましては2025年度を初年度とする「2025-2027中期経営計画」がスタートいたしました。本中期3か年は、『フジッコ2030』ビジョン実現に向けた持続可能な成長基盤を形成する重要な期間として位置付け、基本方針「従業員の力を結集させ、お客様と共に昆布と豆の未来を創造する」を掲げ、4つの基本戦略「コアビジネスの事業強化と領域拡大」・「圧倒的な競争優位性の確保」・「効率経営の追求」・「経営基盤の強化」を実行してまいります。

定量目標につきましては、2028年3月期の連結売上高600億円台、連結営業利益率5%以上、当期純利益率3%台、PBR1.0倍、ROE3%の達成を目指してまいります。

「2025-2027中期経営計画」のポイントは以下のとおりであります。

コアビジネスの事業強化と領域拡大

昆布・豆・ヨーグルトを中心とした開発強化に取り組みます。

- ・ 自社技術の強みを生かした周辺商品開発
- ・ 既存品リフレッシュによる商品価値向上
- ・ 周辺新領域の開発

1) 昆布

高収益の維持と持続的成長へ

- ・ 産地と連携した昆布資源の保全
- ・ 原料貯蔵技術の革新による品質向上
- ・ 価値販売による適正利益確保

2) 豆

リソースを集中させてV字拡大と収益回復を実現

- ・ 顧客セグメンテーション毎の商品開発
- ・ 工場稼働率を高めて収益性改善
- ・ 大豆でフレイル予防啓発

3) ヨーグルト

持続的成長ドライバーを担い、第3の柱を目指す

- ・ 独自性の高い商品でファンを増やしシェア向上
- ・ 新商品の検討・開発
- ・ グローバル展開による事業拡大

圧倒的な競争優位性の確保

3つの競争力を高め、ブランド価値の強靱化を図ります。

1)お客様満足度向上（商品力）

- ・ブランド価値指標に、購入ロイヤルティ・購入率・リピート率を置き、3つの最適バランスと向上を追求
- ・DXを駆使したお客様ニーズの把握
- ・アジャイル開発を可能とする新しい連携体制

2)イノベーション

- ・新しいエビデンス基礎研究からの事業強化
- ・研究開発投資効率の追求

3)原料調達力強化

- ・“資材BCP”に取り組み、良質・安価・安定の資材調達を実現
- ・グローバル調達と産地深耕を両立
- ・新原料開拓・開発により事業をサポート

効率経営の追求

事業ポートフォリオの再構築を通じて成長スピードと稼ぐ力を取り戻すことが急がれます。昆布は高収益を維持し、豆は再成長からの稼ぐ力の復元、ヨーグルトは成長を加速、おかずは収益性の修復、通販・素材・海外は膠着状態から脱し、それぞれの事業課題の早期解決に取り組んでまいります。

経営基盤の強化

社会価値と経済価値を両立したサステナブル成長とともに、健全経営と内部留保の充実に努め、最適資本配賦バランスを保ちながら株主の皆様へ利益還元を実現します。

1)DX推進

- ・商品開発スピードアップのための支援
- ・品群収支管理会計の高度化
- ・デジタルビジネス変革基盤の整備（風土醸成・環境構築・人財育成）

2)人的資本経営

- ・組織人事
- ・DE&I（ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン）
- ・働きがい改革

3)サステナビリティ

- ・社会と会社のサステナビリティの同時実現
- ・3つの非財務資本エンゲージメント（お客様・パートナーシップ・自然環境）

4)資本政策

- ・株主還元充実：安定配当（年間配当金46円以上）
- ・財務体質強化：営業キャッシュフローの最大化
財務レバレッジ
- ・成長投資：持続的成長に繋がる研究開発投資及び設備投資
M&Aの実行

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティに関する考え方

当グループはサステナビリティ基本方針でトップコミットメントを表明しております。その中で、社会価値と経済価値の両方の創出を同時実現させることを目指している旨を明記しており、この取り組みを推進するため、当グループでは理念実践経営の体系を整備しております。

(サステナビリティ基本方針)

フジッコグループは、企業を取り巻く社会環境の変化や社会的課題を中長期的な視点で捉え、フジッコ独自のサステナブル経営として“5つの健康”を打ち出しております。

サステナブル経営の実現のためには、従業員自らが変化し変革を受け入れる姿勢と、共通の価値観である組織風土の変革が必要不可欠と考えております。

企業理念のもと、「社会のサステナビリティ」としてESGを自律的に推進し社会価値を創出することと、「企業のサステナビリティ」として資本コストを意識した持続的な稼ぐ力の発揮で経済価値を創出することの両方を同時実現させることを目指してまいります。

「健康創造企業」として、フジッコ独自の商品とサービスの提供を通じて切実な社会的課題を解決し、お客様からの信頼を築き上げ、その結果として、不確実な時代に生き残るための強靱な事業ポートフォリオを形成してまいります。

自社の価値観として、フジッコのパーパス「5つの健康」（健全経営、健康経営、健康提供、健康社会、地球健康）を置き、すべてのステークホルダーにとっての「健康創造企業」となることを目指しております。「5つの健康」のうち地球健康と健康経営は、サステナビリティの中でもとりわけ重要として扱われる「気候変動」及び「人的資本・多様性」との関係性が強いと、当該2つの健康については取り組み状況を整理のうえ、詳細に開示しております。

(2) ガバナンス

当グループは、サステナビリティ基本方針に基づき活動を推進するため、取締役会をサステナビリティに関するリスクと機会の監視・管理に責任を持つガバナンス組織としております。当グループは、サステナビリティをはじめ経営に関する重要事項については経営執行会議で社内協議のうえ取締役会に報告する体制を築いております。

（体制図は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」をご参照ください。）

なお、取締役会が適切な監視・管理を行うため、3月に開催する取締役会で、サステナビリティに関する一年間の取り組みを報告することを基本としつつ、適宜、次のような議案を上程し、報告・審議を行っております。

（「サステナビリティ活動報告の件」「フジッコレポート（統合報告書）」の開示の件」「原藻昆布購買計画の件」「原穀契約方針の件」「リスクマネジメント委員会・コンプライアンス委員会の活動報告の件」）。また、取締役会に対するけん制機能を有する監査等委員会は、サステナビリティ関連のリスク及び機会に関する報告を取締役会で受け、サステナビリティ関連のリスクを機会として捉えるパラダイムチェンジを促すなど適宜助言をしております。

当社の取締役会は「リスクマネジメント」スキルを有した取締役が選任されておりますが、現時点では取締役のスキル・マトリックスに「サステナビリティ」スキルは含めておらず、取締役のサステナビリティに関するスキルや能力の保有状況は評価しておりません。しかしながら、既にサステナビリティにかかる担当取締役はSDGs推進委員会委員長として指名しており、SDGs推進委員会ではサステナビリティに関する機会を所管し、サステナビリティ全体の戦略策定やマテリアリティの進捗管理を実施しております。したがって、今後はトレーニングを重ねたうえでスキルのひとつとして加えてまいります。また、サステナビリティに関するリスクについては、リスクマネジメント委員会及びコンプライアンス委員会が所管し、委員会から経営執行会議へ報告・審議のうえ、毎年2回取締役会に報告することを基本としております。

各組織体の役割

組織体	当事業年度における開催頻度	役割	責任者
取締役会	13回	毎月1回の定期開催を基本とし、必要に応じて臨時に開催しております。法定決議事項のみならず、企業価値向上に資する会社の重要な意思決定や業務執行のモニタリング等を行っております。	代表取締役（議長）
監査等委員会	13回	監査等委員会設置会社を採用し、必要に応じて取締役会に対するけん制機能を有しております。	常勤監査等委員（委員長）
リスクマネジメント委員会	2回	当グループが抱えるリスクを評価、予防し、制御する役割を果たしております。	代表取締役社長執行役員
コンプライアンス委員会	2回	当グループにおける横断的なコンプライアンスリスクの把握、分析を目的とし、倫理基準並びにコンプライアンス・ガイドラインを通じて、法令遵守、企業倫理の維持の重要性を従業員に周知しております。	代表取締役社長執行役員
人権マネジメント推進委員会	2回	当グループにおける人権尊重の取り組みを統括・推進する組織体として設置しております。	取締役上席執行役員（人財担当）
SDGs推進委員会	12回	当グループにおける事業機会を評価・特定の上、持続可能な企業経営につながる取り組みを執行部へ落とし込み、活動を推進しております。	取締役上席執行役員（生産担当）

(3) リスク管理

当グループでは、事業部門によるボトムアップで過去に洗い出したリスク情報を元に、発生頻度及び発生時の影響度から重要なリスクを特定し、管理しております。リスク評価では、発生頻度及び発生時の影響度をそれぞれ5段階で評価しており、発生頻度の定量的閾値には「5：年に数回以上、4：年に1回、3：数年に1回、2：十数年に1回、1：20年～50年に1回以下」を、発生時の影響度には「5：10億円以上、4：1億円～10億円、3：3,000万円～1億円、2：500万円～3,000万円、1：500万円以下」を設定しております。また、リスク管理プロセスにおいては、リスクマネジメント委員会及びコンプライアンス委員会を設置しており、各委員会から経営執行会議へ報告・審議され、毎年2回取締役会に報告することを基本としております。

一方、サステナビリティに関する機会を管理する機関としてSDGs推進委員会を設置しております。当委員会では、当グループが特定した8つのマテリアリティに基づき、それぞれ各事業体が識別した機会に対応した取り組み課題を設定しております。それらの課題解決及び進捗管理を当委員会が行っており、当事業年度は委員会を12回開催いたしました。

これらの管理プロセスを経て特定したリスクと機会は、各委員会から経営執行会議で報告・審議のうえ取締役会にも報告、またモニタリングを受ける体制をとることにより当グループの全体的なリスク管理プロセスに統合されております。

(4) 戦略、指標及び目標

当グループは、経営環境の変化に適応し、適宜マテリアリティの見直しを行っております。2024年度を最終年度とする中期3か年計画の開始にあたり、気候変動への対応、人権尊重の責任、従業員エンゲージメントの向上など当社を取り巻く環境の変化を忠実に捉え、マテリアリティ（重要課題）の見直しを行いました。見直しにあたっては、社内取締役による協議と取締役会での議論を重ね、8項目の特定に至りました。さまざまな取り組みを通じて、理念実践経営を実現してまいります。

フジッコ・マテリアリティと取り組み課題

	マテリアリティ (重要課題)	取り組み課題	2030年度KGI	社会価値	経済価値	SDGs対応
健康 提供 健康 社会	① 食の安心・安全の確保	・ブランド価値の向上	◎お客様申し出件数 …生産量の1ppm以内	食への不安低減	お客様満足度向上	1 貧困をなくそう
	② 商品・サービスの品質向上		◎ブランド価値スコア …6%向上 (2024年度比)	値ごろ感あるおいしさの提供	売上・利益の増加	2 気候変動に具体的な対策を
	③ 健やかな食生活の推進と食文化の継承	・食育活動の推進	◎フジッコ教材受講者 (対象:小学生) …5万人/年間	日本の食文化継承支援	豆・昆布喫食率向上	3 健康をこころえよう
地球 健康 健康 社会	④ 地球環境への配慮	・無駄のない原料活用	◎食品廃棄量 …20%削減 (2021年度比)	原料生産者支援	原料の安定確保・歩留まり改善	12 持続可能な消費を
		・使用エネルギーのクリーン化と資源保護	◎CO ₂ 排出量 …30%削減 (2020年度比)	温暖化抑制への貢献	原料枯渇への対応	7 持続可能なエネルギーを
			◎水使用量 …7%削減 (2021年度比)	地域の環境保護	製造原価改善	13 気候変動に具体的な対策を
			◎ワンウェイプラスチック使用量 …25%削減 (2019年度比)	自然環境保護 資源保護	資材の安定確保	14 海洋資源を豊かにしよう
	⑤ 持続可能な資源の開発と生物多様性の保全	・産地との協働	◎海水高温化耐性を持つ昆布株の実用化	産地・担い手の維持	原料の安定確保	15 陸域生態系を豊かにしよう
健康 経営	⑥ 従業員の働きがい向上と健康管理	・ワークライフバランスの改善	◎1人あたり総労働時間 …1,940時間/年間 ◎有給休暇取得率 …100% ◎男性育休取得率(休暇含む) …100%	健康で豊かな生活への貢献	従業員のパフォーマンス向上	3 健康をこころえよう
	⑦ 多様な人財の活躍・育成	・ダイバーシティ&インクルージョンの推進	◎女性管理職比率 …16% ◎中途採用比率 …25%	雇用促進	革新性と競争力向上	8 働きがい、経済成長、社会正義を
健全 経営	⑧ ステークホルダーエンゲージメント(業績向上)	・資本コストを上回る価値創造	◎ROE …5.0% ◎PBR …1.0倍以上	社会的責任を果たすこと(透明性)	企業価値向上	8 働きがい、経済成長、社会正義を

(5) 気候変動

(気候関連財務情報開示タスクフォースTCFD提言に基づく情報開示)

ガバナンス

当グループは事業等のリスクの内、気候変動に関する課題は企業の持続的成長を求める当グループにとって重要な経営課題と認識しており、2022年4月、リスクマネジメント委員会の専門チームとして「TCFD検討チーム」を設置いたしました。気候変動シナリオの検討と、そのシナリオに基づきリスクの特定及び対応方針を明確にし、リスクを所管する関連部門と協議のうえ、毎年見直しを実施してまいりました。現在はその活動をリスクマネジメント委員会に委ね、引き続きリスクマネジメント委員会から経営執行会議へ報告・審議され、毎年2回取締役会に報告することを基本としております。

以上より、取締役会が監督する体制が構築されております。

戦略

当グループでは気候変動に関する物理的リスク・移行リスクと機会を下記のとおり整理し、2 シナリオを想定する移行リスクでは炭素価格の高騰が事業への大きなインパクトに、4 シナリオを想定する物理的リスクでは異常気象の激甚化による原材料の安定確保が事業へ大きなインパクトを与えることが判明しました。これに対して、原料の産地分散や気候変動に耐える品種改良の取り組み、あるいは環境に配慮した容器開発を進めることが機会の創出につながると考えております。今後も、継続的にリスク・機会の見直しや対応策の具体化を進め、経営戦略に反映してまいります。なお、特定したリスクと機会に対する取り組みについては優先順位を設けておらず、リスクマネジメント委員会において各々の取り組みについての進捗管理を行っております。

気候変動に関するリスクと機会

分類	リスク項目	事業への影響	影響度	時期	リスク対応策	機会
移行リスク	炭素価格の上昇	原料、包材コストの上昇	中	中期	工場省エネ施策、再エネ利用推進	エシカル消費 対応商品の開発 (環境配慮容器)
	消費者意識変化	環境配慮商品への消費拡大	中	中期	環境配慮商品の開発	
	石油由来プラスチック 使用規制	石油依存からの脱却 バイオマス素材の採用拡大	大	中期	バイオマス プラスチック採用、 リサイクル推進	
物理的リスク	慢性 気温上昇・ 海水温上昇	豆の生育不良、昆布の枯渇、 生乳生産量の減少、 野菜類の生育不良	大	中期	豆、野菜原料の産地分散、 海外産昆布の調達	気候変動に 耐えうる品種改良、 栽培技術の確立
	慢性 降水・ 気候パターンの 変化	原料価格の高騰			大豆の品種改良 プラントベース原料の採用	
	急性 異常気象	調達・生産・供給あらゆる サプライチェーンへの影響	中	短期	BCP対策の高度化	

※時期・・・短期:2025年、中期:2030年頃

リスク管理

当グループでは、リスクマネジメント委員会が気候変動リスクを含めた全社的なリスクの洗い出しを行い、リスクが事業へ及ぼす影響度や発生頻度からリスクレベルを総合的に評価し、リスク対応課題やリスク対応方針について検討しております。ここで特定された重要リスクへの対応方針は、リスクを所管する関連部門と協議のうえ、毎年見直しを実施しております。なお、当グループにおける機会の識別・評価・管理は、SDGs推進委員会が主体となって包括的に検討しております。

当グループでは、気候変動リスクを重要な事業等のリスクと認識し、リスクマネジメント委員会及びSDGs推進委員会それぞれから、対応方針に基づく取り組み状況が経営層に共有される体制を整備しております。

指標及び目標

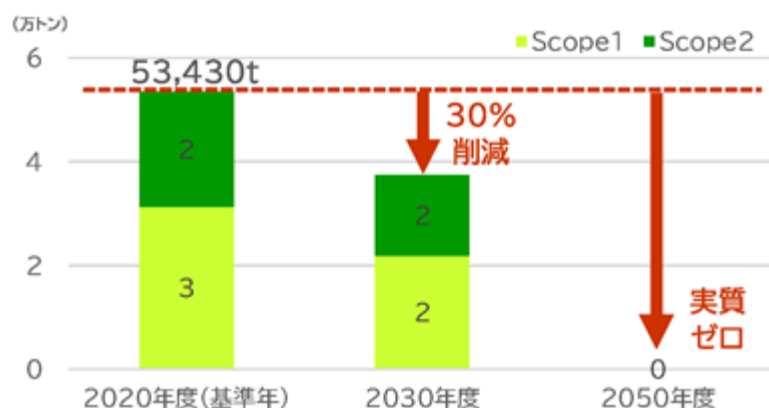
当グループは、気候変動に関連する指標をCO₂排出量として、Scope 1、2 についての実績を開示しております。CO₂排出抑制に向けて、2030年までに30%削減、2050年にはScope 1、2 でのCO₂排出実質ゼロを目標としております。太陽光発電の設置やCO₂フリー電力の購入、ブルーカーボンと言われる昆布の養殖に積極的に取り組むなど、地球環境に配慮した政策を段階的に進めてまいります。

なお、当事業年度におけるScope 3 は開示できておりませんが、現在連結子会社を含めた算定作業に取り組んでおり、開示が可能となった時点で早期の情報開示を目指しております。

気候関連指標

気候関連指標	目標
CO ₂ 排出量（Scope 1 + 2）	2030年度までに30%削減 （基準年：2020年度）
ワンウェイプラスチック使用量	2030年度までに25%削減 （基準年：2019年度）
昆布養殖技術の実用化	2030年度までに達成

CO₂削減目標(Scope1+2の合計排出量)



詳細については2025年6月発行の統合報告書「フジッコレポート2025」をご参考ください。

<https://www.fujicco.co.jp/corp/sustainability/report/>

(6) 人的資本・多様性

当グループでは、性別や国籍に関係なく能力や人物本位の人財登用を実施しております。持続的な成長と企業価値の向上のために、多様性を重視し、心理的安全性の高い職場で、一人ひとりが自分らしさを発揮して働ける環境整備に努めております。

戦略

(人財育成方針に関して)

当グループでは、企業理念のひとつ「私たちの目指す姿」に掲げる『自然の恵みに感謝し 美味しさを革新しつづけ 全ての人々を元気で幸せにする』を、まずは従業員が実現することがフジッコのパーパス「5つの健康」の具現化と考え、2024年3月に人財育成方針を策定いたしました。本方針の策定に際しては、「一人ひとりの個性と能力を尊重することがイノベーションの促進、生産性の向上、新たな価値創造につながる」として2023年に制定したダイバーシティ宣言を基盤としました。

なお、人財育成方針は以下の考えに基づいております。

- 1) 年代別キャリア開発研修を継続し、一人ひとりのキャリア自律を支援いたします。
- 2) 『自然の恵みに感謝する心』を大切に、従業員が豆や昆布に対する関心を深めることで、生産者や産地、ひいては地球環境に思いを馳せ、パーパスの「地球健康」に貢献する活動を意識するように促します。それに関わる当社独自の検定(まめこん検定)の実施も積極的に推進してまいります。
- 3) 論理的思考力やデジタルリテラシーの向上を促進するための研修を実施し、生産性の向上や多様性を含むコミュニケーションの促進を図ってまいります。

これら全ての根幹として2024年より「パーパス・ビジョン実現プロジェクト」を推進し、多様でありながらも共有する想いが持てるように取り組みを進めてまいります。

(フジッコ人財育成方針)

フジッコは、個人の強みとチームの多様性を最大限に活かすことで、イノベーションを生み出し、食を通じて社会課題の解決に取り組む『健康創造企業』を目指しています。

そのために、一人ひとりの従業員がキャリア自律によって自己成長を実感しながら、基本となる『豆』や『昆布』の知識を深め、『論理的思考力』『未来構想力』『デジタルリテラシー』などのスキルが身につけられる環境を提供します。

そして、新しい価値を創造する想いと力を発揮できるような人財育成を行います。

（社内環境整備方針に関して）

人財育成方針に基づく活動を推進するためには、人財投資についても積極的に行い、従業員エンゲージメントを高め、従業員全員の多様な能力から生まれる活力を結集することが必要不可欠であると考えております。そのため当社では、人財育成のため入社以降定期的に研修を実施し、従業員のスキルアップ・キャリア構築に取り組んでおります。教育研修の体系は、「全従業員共通」、「役割・階層別」、「課題別」に分けて階級（ステージ）や入社年数によって整理し、従業員ごとにさまざまな研修プログラムを用意しております。また、賃金の引上げについても、世間動向を見据えて給料及び賞与のベースアップを継続して行い、待遇における不公平感、不満を可能な限り取り除き、成果を上げた人にはしっかりと報えるようなメリハリある報酬体系を構築し、従業員の満足度向上に取り組んでおります。

従業員一人ひとりが持つ個性と才能を最大限に発揮できる環境づくりを行い、また心理的安全な風土のもとで率直かつ真摯な対話を行い、食を通じて社会課題の解決に努めること、これらによって持続的に企業価値を向上させることに注力してまいります。

指標及び目標

当グループは、人的資本及び多様性にかかる課題に対応するため、従業員エンゲージメントの向上に取り組んでおります。人財育成方針に基づき、「論理的思考力」「未来構想力」「デジタルリテラシー」などのスキルを身につけるための教育研修体系、報酬体系、社内環境の3つの整備を重点的に進めており、具体的には以下の指標と目標を設定の上、サステナビリティを推進しております。これら指標及び目標は提出会社（提出会社からの出向者を含む。）の集計となります。なお、フジッコNEWデリカ株式会社の従業員の殆どは提出会社からの出向者であるため、提出会社の指標及び目標はフジッコNEWデリカ株式会社の取り組みも考慮したものとなっております。

株式会社フーズパレットの人事給与システムは提出会社と別のシステムを使用しているため、情報を連携できず連結グループでの運用・管理が困難な状況にありますが、取り組み内容はお互いに共有しており、連結グループとして推進すべき課題の共通認識はできていると考えております。また、将来的にシステムの統合を図っていく必要があることは認識しております。

ダイバーシティ指標

ダイバーシティ指標	現状（65期）	目標（71期）
女性役員比率（社外取締役を含む。）	22.2%	30%
女性管理職比率（注）	9.1%	16%
中途採用比率（内、管理職比率）	37.1%（21.2%）	25%（25%）
障がい者雇用率	2.50%	3% 法定雇用率以上
男性育休取得率（休暇含む。）	85.7%	100%

（注）当グループにおける管理職の定義は、執行役員・部長職・部長補佐職・課長職とし、取締役・特定社員及びエキスパート職は除いております。なお、「第1 企業の概況 5 従業員の状況」に記載の管理職に占める女性労働者の割合は提出会社のみ（提出会社からの出向者を含まず。）の情報を記載しております。

健康経営指標

健康経営指標	現状（65期）	目標（71期）
1人当たり年間総労働時間	2,035時間	1,940時間
月間平均残業時間	14.79時間	5時間
有給休暇取得率（付与日数対比）	61.3%	100%
健康診断受診率	100%	100%
健康診断有所見者率	73.1%	55.5%
適正体重者率（BMI18.5以上25未満）	63.7%	75.0%
喫煙率	17.3%	9.0%
ストレスチェック受検率	100%	100%
総合健康リスク（注）	95	90
高ストレス者率	17.9%	10.0%
健康経営優良法人（大規模法人部門）認定	認定済	継続認定

（注）総合健康リスクとは、職場におけるストレス要因が従業員の健康に与える影響の大きさを示す指標のことで、ストレスチェックの結果を基に算出されます。基準値を100として、数値が低いほどリスクが低いことを示します。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、以下の記載内容及び将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当グループが判断したものであります。

リスク項目	リスクの説明	リスク対策
食品の安全性の問題	食品業界におきましては、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、又は当グループ固有の品質問題と直接関係がない場合であっても、風評などにより当グループの経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。	当社では、品質保証部を中心として「ポジティブリスト制」の対応とともに、残留農薬検査システム、遺伝子組み換え検査システム、製品履歴を管理する「フジッコトレースシステム」を早くから運用してまいりました。また、「安心・安全操業」を第一に製品事故の撲滅を目的とした「事故防止委員会」の設置など新・品質保証体制の強化に努めております。 有事の際には、危機管理委員会を開催し、「製品回収マニュアル」等に基づき、対応方針等について決定の上、ホームページ上に適宜情報開示を行います。
自然災害	当グループは、大規模な自然災害の発生により、生産一時休止、物流網の混乱等が生じて商品供給が滞り、業績や財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。	大規模な災害発生の際には、直ちに対策本部を設置し、従業員の安否確認、生産・供給体制の整備を速やかに行います。また、当グループで災害発生による損害が発生した場合、いち早く事業を復旧するため、適宜、事業継続計画（BCP）に基づく訓練の実施、計画そのものの見直しを行っております。
原材料の調達及び価格の変動	当グループの取扱製品の主原料である昆布、豆は、主に北海道等国内産のものを使用しておりますが、産地の天候等により生産量及び価格が変動し、当グループの業績に影響を与える可能性があります。 また、当グループは、原材料の一部を海外から調達しており、中長期的な為替変動は、当グループの業績に影響を及ぼすリスクがあります。	主原料である昆布、豆は、在庫の備蓄により価格変動リスクを可能な限り抑えております。また、原料産地の複数確保、主産地との協働取り組み、将来を見据えた新たな原料開発等を進めております。為替変動リスクについては、為替予約を行う商社の活用や長期契約による購入価格の安定化に取り組み、リスク緩和に努めております。
製品や原材料等の配送	当グループは、全国の販売先にチルド便や常温便を使って製品を配送しており、また、原材料等の調達においても常温便やチルド便等を使用しております。これらの配送は、異常気象や交通事故等の要因による遅延や未着等のリスクがあります。また、ドライバー不足等に起因する物流コストのさらなる上昇が予想されます。	当グループでは、これらのリスクに対応するため、一定の製品在庫を保有し、また、最適な配送ルートを探求するように努めております。物流費の高騰に対しては、物流ロジスティクスに関するSCM部が中心となって、積載効率の向上、共同配送、物流DX等の取り組みを進めております。
保有有価証券の価格変動	当グループは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、取引関係の維持・強化を目的として主要取引先の株式を所有しております。 これらの有価証券のうち、市場価格のあるものについては、全て時価にて評価されており、著しい価格変動等があれば、当グループの業績や財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。	保有有価証券については、取締役会において個別銘柄の継続保有の適否の検証を行っており、段階的に保有する銘柄数及び株式数の縮減を進めております。
法的規制などの影響	当グループは、事業活動を展開する上で様々な法的規制を受けております。 しかしながら、法的規制を遵守できない場合の事業活動の制限に加え、諸外国における輸出入規制をはじめ、法的規制の新たな強化などによる事業活動の制限の可能性があり、当グループの業績や財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。	様々な法的規制について、各主管部門と法務や知財の担当部署が連携し、関連諸法規の遵守に万全の体制で臨んでおります。また、コンプライアンス委員会を設置し、日常的教育・研修の体系化に加え、コンプライアンスにかかる本部・事業別取り組み状況、不正行為等を共有の上、不正の兆候を確認し、重大な不正を未然に防止する機能を強化しております。

リスク項目	リスクの説明	リスク対策
情報漏洩・システム管理に関するリスク	災害によってソフトウェアや機器が被災した場合のシステム作動不能や内部情報の消失、想定を超えた技術による不正アクセスや予測不能のコンピュータウイルス感染などによって、システム障害や情報漏洩、改ざんなどの被害を受ける可能性があります。このような事態が発生した場合、当グループの業績・財政状態や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。	当グループは、販売促進キャンペーン、通信販売等により多数の個人情報をコンピュータにより管理しております。これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん、システム上のトラブルなど、万一の場合に備えて適切な保守・保全の対策を講じております。また、システムダウンについては、コンピュータウイルス感染対策としてウイルスソフトの定期更新、ウイルスメール教育テストの実施、サーバー故障対策としてクラウド化による代替サーバーの設置、定期的なバックアップを講じております。
特定の販売チャネルへの依存	当グループの主要な販売チャネルはスーパーであります。直近の多様な流通チャネルの出現により、新興チャネルの台頭が進んだ場合、当グループの業績に影響を及ぼすリスクがあります。	当グループは、コンビニエンスストア、ドラッグストア、通信販売、業務用食材等の販売チャネルの拡大に取り組み、販売チャネルの分散化に注力しております。 また、人口減の進行による国内市場の縮小が予想され、海外市場の開拓を推進しております。
人手不足	当グループは、親会社における7つの工場と、生産機能を持つ2つの子会社で製品を製造しております。年々、工場作業員の確保に苦慮しており、人手不足からの時給単価の上昇に起因する人件費負担の増加が当グループの業績に影響を及ぼすリスクがあります。	当グループでは、従来、人が行っていた作業を機械に置き換える生産ラインの省人化を進めております。これまでは比較的単純な工程の省人化が中心でしたが、AIやロボットの技術革新により、複雑な作業も機械化できるようになりつつあり、今後はとくに人手がかかっている日配惣菜の計量ライン等でのロボット化を進めてまいります。
人権リスク	原材料の調達から製品の製造、販売に至るまで、多くの人が関与しており、従業員や取引先等に対する人権の尊重が損なわれるようなことがあれば、企業としての社会的責任を果たせず、お客様をはじめとするステークホルダーからの信頼を失うリスクがあります。	当グループでは、従業員への人権の尊重、公正・適正な処遇をさらに推進するため、「フジッコグループ人権方針」を制定・開示し、「人権マネジメント推進委員会」を発足して人権デュー・デリジェンスを進めております。また、取引先との公正・適正な取引を継続するため、「フジッコグループ調達方針」並びに「フジッコグループサプライヤーガイドライン」を定め遵守しております。
新型コロナウイルス等の感染症の拡大	当グループは、新型コロナウイルス等の感染拡大により、生産一時停止、物流網の混乱等が生じて商品供給が滞り、業績や財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。	平時より一人ひとりの基本的感染対策を行っております。発症までの期間が長い感染症の拡大や治療方法が確立されていない新型コロナウイルスが発生した場合には、直ちに対策本部を設置し、従業員の健康状態の確認とともに、従業員の安全を配慮した生産・供給体制の整備を速やかに行います。
気候変動の影響	地球温暖化に伴う気候変動が生態系や自然環境に影響を与え、社会にも多大な影響を及ぼしつつあります。当社商品の主原料は昆布や豆をはじめとする農水産物であり、生産地で気候変動の影響による不作が生じた場合、販売機会損失等のリスクがあります。	当社は、計画的な購買や複数企業からの購買によって原材料等の安定的な調達に努めております。また、気候変動におけるリスクの特定、評価、対応等についてはリスクマネジメント委員会で検討しております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」といいます。）の状況は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復することが期待されたものの、通商政策など欧米の政策動向による影響や金融・資本市場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては、物価高騰による消費者の節約志向が高いまま推移しており、厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当グループにおきましては、市場が縮小傾向にある煮豆製品の再浮上と昆布製品のさらなる強化、ヨーグルト製品の新規顧客獲得等に取り組みました。原材料高騰への対応としては、9月に昆布製品、豆製品、惣菜製品、デザート製品の価格改定を行い、購買を動機付けるプロモーションを強化する方針で進めました。

販売面では、全ての製品分類が前年実績を上回りました。特に豆製品、ヨーグルト製品、昆布製品が伸長し、売上高は570億77百万円(前期比2.4%増)となりました。

利益面では、プロモーションの強化により売上高は増加したものの、費用対効果の点では十分な成果といえず、原材料を始めとする各種コストの上昇を吸収しきれなかったため、営業利益は11億31百万円（前期比26.1%減）、経常利益は、15億54百万円（前期比17.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の売却による収入がある一方、浜坂工場の閉鎖に伴う減損損失4億95百万円の計上等により、9億51百万円（前期比14.3%減）となりました。

（製品分類別の売上高の状況）

惣菜製品は、前年実績を上回りました。調味食品や百貨店販売を中心とする中華惣菜等が苦戦を強いられましたが、新規開拓を進めた日配惣菜や育成に注力している包装惣菜「おばんざい小鉢」は伸長しました。

昆布製品は、主力である「ふじっ子煮」や塩こんぶが好調に推移し、前年実績を上回りました。「ふじっ子煮」は4月から6月及び9月から10月に次世代ユーザーの認知率向上とトライアル促進を狙ったTVCMを放映し、12月から2月にかけては「よろこんぶキャンペーン」を実施いたしました。また、減塩ニーズに対応した新商品として3月より「ふじっ子煮MIRAI 減塩ごま生昆布」「ふじっ子煮MIRAI 減塩しそ生昆布」を販売しております。塩こんぶは、大容量タイプが伸長しました。

豆製品は、「おめめさん豆小鉢」が全体を牽引し、前年実績を上回りました。「おめめさん豆小鉢」は、食卓における登場頻度を高めるため、そのまま出せて便利な価値を訴求するTVCMを5月から6月にかけて放映いたしました。また、豆を毎日の食事にプラスする「体がよろこぶEveryday Beans!」活動の一環として、1月から3月までディスプレイコンテストを実施し、豆を使ったあらゆる食シーンの提案を行いました。また、3月より、朝食で簡単にたんぱく質を摂取できる新商品として「朝のたんぱく おめめさん 7品目の味わいやさい豆」「朝のたんぱく おめめさん 7品目の味わいひじき豆」を販売しております。

ヨーグルト製品は、前年実績を上回りました。「カスピ海ヨーグルト」は、新規顧客獲得を狙った菌活マッチングキャンペーンと「とろぉ～もち食感」を表現したTVCMの放映を展開し、販売を伸ばしました。「まるごとSOYカスピ海ヨーグルト」は、植物性ヨーグルト特集としてメディアに取り上げられ、販売を順調に伸ばしました。

デザート製品は、前年実績を上回りました。「フルーツセラピー」は、「キャンベルグレープ」が売上の底上げに寄与し、前年実績を上回りました。

（財政状態の分析）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億47百万円減少し、794億29百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億58百万円増加し、345億42百万円となりました。これは主に、昆布の高騰に伴い棚卸資産が増えたこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億5百万円減少し、448億87百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減損処理や減価償却が進んだこと、更に投資有価証券を減損処理したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億31百万円減少し、87億99百万円となりました。これは主に、未払金の減少等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と同水準の20億33百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億27百万円減少し、685億96百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加と、配当による利益剰余金の減少があったことによるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の85.8%から86.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億52百万円増加し、116億92百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益12億58百万円、減価償却費34億77百万円の計上、法人税等の支払5億71百万円等により、44億85百万円の収入（前連結会計年度は28億円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却5億33百万円の収入がある一方で、有形固定資産の取得31億19百万円等があり、28億19百万円の支出（前連結会計年度は34億23百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により、13億13百万円の支出（前連結会計年度は13億11百万円の支出）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

分類	金額(百万円)	前期比(%)
惣菜製品	19,133	100.7
昆布製品	16,232	102.4
豆製品	10,545	105.7
ヨーグルト製品	6,639	101.8
デザート製品	2,699	103.1
その他製品	2,224	118.5
合計	57,475	102.9

(注) 上記金額は、販売価格により表示しております。

b. 受注実績

当グループは、市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

分類	金額(百万円)	前期比(%)
惣菜製品	19,064	100.0
昆布製品	15,917	101.3
豆製品	10,483	105.4
ヨーグルト製品	6,759	104.5
デザート製品	2,715	102.3
その他製品	2,138	114.5
合計	57,077	102.4

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日本アクセス	7,946	14.3	8,231	14.4

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におきましては、創業の原点といえる昆布製品と豆製品の強化に取り組みました。

当グループの2024年度末（2025年3月31日）の財政状態につきまして、以下のとおり分析しております。

総資産は、前連結会計年度末に比べ10億47百万円減少し、794億29百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減損処理や減価償却が進んだこと、更に投資有価証券を減損処理したことによるものと分析しております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億19百万円減少し、108億33百万円となりました。これは主に、未払金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億27百万円減少し、685億96百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加と、配当による利益剰余金の減少があったことによるものであります。

当グループの経営成績につきまして、2024年度の達成状況は以下のとおり分析しております。

指標	2024年度 (期初計画)	2024年度 (修正計画)	2024年度 (実績)	2024年度 (期初計画差)	2024年度 (修正計画差)
売上高	58,500百万円	56,800百万円	57,077百万円	1,422百万円 (97.6%)	277百万円 (100.5%)
営業利益	2,000百万円	1,000百万円	1,131百万円	868百万円 (56.6%)	131百万円 (113.1%)
経常利益	2,250百万円	1,400百万円	1,554百万円	695百万円 (69.1%)	154百万円 (111.0%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,550百万円	1,000百万円	951百万円	598百万円 (61.4%)	48百万円 (95.2%)

当グループは、原材料の高騰が継続する中、2024年9月より昆布製品、豆製品、惣菜製品、ヨーグルト製品、デザート製品の価格改定を行いました。しかし、製品値上げによる販売数のマイナス影響を、広告宣伝投資の強化でカバーする方針としましたが、リポート等の負担の増加や広告宣伝投資に見合う売上高の確保ができず、2025年1月に業績予想の修正を行っております。昆布製品、豆製品、ヨーグルト製品は、プロモーション実施により計画以上に伸長し、売上高は修正計画に対して2億77百万円の増加(計画比0.5%増)となりました。

利益面では、9月の価格改定とそれに伴う販売の減少を防ぐための各種プロモーションの実施により、売上高は修正計画を上回りました。営業利益は修正計画に対して1億31百万円の増加(計画比13.1%増)、経常利益は修正計画に対して1億54百万円の増加(計画比11.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、2025年5月の取締役会で決定いたしました浜坂工場の閉鎖に伴う減損損失の計上もあり、修正計画に対して48百万円の減少(計画比4.8%減)となりました。

当グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、原材料や物流費等の高騰、人口減少による市場縮小や労働力不足等があります。原材料や物流費等の高騰は、収束の見込みが立っておらず、厳しい経営の舵取りを強いられていますが、製品の価値向上と生産性向上の取り組みを進めて企業活動を継続してまいります。人口減少につきましては、新たな需要を創造し、世代を超えて当グループの製品をご愛顧いただけるように取り組むとともに、昆布や豆等の周辺新領域の開発に挑戦してまいります。2025年度は、これまでの成長の原点である昆布製品と豆製品だけでなく、第3の柱としてヨーグルト製品の強化にも一層注力してまいります。労働力不足につきましては、DXによる業務効率化を図るとともに、AI・ロボットを活用した生産技術を実現し抜本的な生産性向上に取り組んでまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローとして44億85百万円の収入(前連結会計年度は28億円の収入)があり、本業で稼いだ現金及び預金を手元資金として工場用地の購入や人事労務システムの更新を行いました。投資活動によるキャッシュ・フローは、このような投資がある一方で、投資有価証券の売却等による収入があり、28億19百万円の支出(前連結会計年度は34億23百万円の支出)となりました。また、主に配当金の支払により、財務活動によるキャッシュ・フローとして、13億13百万円の支出(前連結会計年度は13億11百万円の支出)がありました。

当グループの資本の財源及び資金の流動性に係る情報は次のとおりであります。

当グループは、従来から製品売上等の営業活動により多くのキャッシュ・フローを得ており、自己資金と高い水準の自己資本比率をもって直近の設備投資等には自己資金を充当してまいりました。

2025年4月より、「2025-2027中期経営計画」がスタートし、持続可能な成長基盤を形成する「従業員の力を結集させ、お客様と共に昆布と豆の未来を創造する」を掲げ、経営改革を推進してまいります。今後の投資計画については、4つの基本戦略「コアビジネスの事業強化と領域拡大」・「圧倒的な競争優位性の確保」・「効率経営の追求」・「経営基盤の強化」に基づき進める方針であります。これらの投資資金については直接金融又は間接金融の多様な手段の中から当社にとって有利な手段を選択し、資金調達を検討してまいります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」の最大化とともに、財務活動により調達した資金については、事業運営上必要な流動性を確保することに努め、機動的かつ効率的に使用してまいります。また、投資計画の妥当性を勘案し、資金の使用時期と金額については慎重に判断してまいります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって必要となる会計上の見積りは、合理的な基準に基づき行っております。当グループでは、特に以下の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定が重要であると考えております。

a．未払販売奨励金に係る見積り

販売奨励金については、支払率が期中を通じて概ね一定のもの、一定期間の販売実績に応じて支払率が変動するもの等、いくつかの形態が存在し、販売から一定期間後に支払額が確定する点に特徴があります。特に取引の都度支払額を交渉する形態については発生の都度、取引条件が異なるため、発生時期や条件が多様です。このため、3月分の販売奨励金については、2月までの実際請求額に基づく販売奨励金比率を基礎として3月に発生した増減理由等を加味して見積計上しており、実際の確定額は見積りと異なる可能性があります。

b．事業用資産の減損に係る見積り

当グループは、事業用資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、各工場を基礎としてグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについては回収可能価額を見積り、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として計上しております。

回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定し、いずれか大きい方の金額としております。使用価値は営業活動から生じる将来キャッシュ・フローをもとに見積っております。土地の正味売却価額は、路線価又は固定資産税評価額に一定の調整を行う方法等により見積っております。ただし、投資期間を通じた長期的な見積りとなるため、社会環境や事業環境等の変化により回収可能性を著しく低下させる変化が見込まれた場合には、減損損失の計上が必要となる場合があります。

c．その他有価証券の減損に係る見積り

当グループは、取引関係の維持・強化のために取引先の株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性の高い上場株式と、市場価格のない非上場株式が含まれております。上場株式は、期末日における時価が帳簿価額の50%以上下落した場合、または、2年間連続して30%以上下落した場合には減損処理を行っております。非上場株式については、非上場会社の決算書を基に株式の評価額を見積り、今後の回復可能性を判断して減損処理を行っております。

d．繰延税金資産に係る見積り

繰延税金資産の帳簿価額は每期見直し、将来において繰延税金資産の全部又は一部が回収できるだけの十分な課税所得を獲得できない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。

将来の課税所得は、事業計画やその時点で入手可能な経済的要因等をもとに仮定しております。ただし、一時差異が解消されるまでの長期的な見積りとなるため、事業環境等に変化が見られた場合には、見積りが実際の結果と異なる可能性があります。

e．退職給付債務に係る見積り

退職給付債務は、数理計算上の仮定に基づいて算出しております。この仮定には、割引率、予想昇給率、退職率等が含まれております。当グループは、使用した数理計算上の仮定は妥当なものと判断しておりますが、将来の不確実性を伴う仮定となるため、景気変動による予想昇給率の変化等、仮定自体の変更により退職給付債務の計上額に影響を与える可能性があります。

5【重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

(1)「豆」に関する研究

「黒豆ポリフェノール クロノケア®」の機能性研究では、既に機能性表示食品の届出が受理されている「一過性の疲労感の軽減」や「一時的な日中の眠気の軽減」、「パソコンやスマートフォンなどのディスプレイ作業により生じる一過性の疲労感の軽減」の機能に加えて、新たな届出を目指して、起床時の疲労感や睡眠の質に不満をもつ健常男女を対象に臨床試験を実施しました。その結果、起床時の眠気が軽減し、脳波計による解析では寝つきが改善しました。また、合わせて実施した冷水負荷による掌皮膚表面温度の測定では、冷水負荷前後とも皮膚表面温度が高くなりました。血流改善作用や自律神経の調節作用のある「クロノケア」を摂取することで冷えが改善し、寝つきが良くなることで起床時の眠気が軽減した可能性が考えられます。現在投稿中の論文が受理された暁には、機能性表示食品の届出を進めるとともに、健康食品素材「クロノケア®」と、これを配合した通販商品「元気のおももり」の販売に注力いたします。

また京都府立医科大学 生体免疫栄養学講座（フジッコ株式会社が参画する寄付講座）の内藤裕二教授らの研究グループは、高齢長寿地域において「豆類」の摂取がフレイルリスクの低下と関連することを明らかにしました。この研究成果は、日本食品科学工学会第71回大会（2024年8月）において発表しました。後期高齢者の著しい増加が見込まれている日本においては、今後ますますフレイルへの予防対策が重要となってくることが予想されます。そこで、『フジッコわくわくフォーラム～お豆で“腸”元気！』と題したフォーラムを開催し（2024年10月）、フレイル対策として「豆類」の活用を広報しました。このように、今後も豆に関する健康および機能性研究に継続して取り組んでまいります。

(2)「乳酸菌」に関する研究

「カスピ海乳酸菌」は室温での発酵が可能なことから、家庭で手軽にヨーグルトの手作りを行えます。武庫川女子大学との共同研究により、小学生の親子を対象に8週間継続して「カスピ海乳酸菌」を用いたヨーグルトの手作りを行ってもらい、生活の質（QOL）を評価しました。その結果、ヨーグルトの手作りを継続すると、子どものQOLの向上、ストレス度合いの低下、及び両親への気持ちの向上が見られました。この研究成果は、日本家政学会第76回大会（2024年5月）にて発表しました。フジッコでは、これまで、「カスピ海乳酸菌」の健康機能として、便秘傾向者への整腸作用や高齢者のフレイル対策へのエビデンスを取得してきました。今回、新たにお子様のQOLの向上にも寄与できるエビデンスが得られたことから、「カスピ海乳酸菌」の活用をより広めていくことで、全ての人の健康が達成されるよう努めてまいります。

(3)「昆布」に関する研究

地球温暖化に伴う海水温上昇等の影響を受け、コンブの生産量は年々減少しており、特に2024年産の生産量は、過去最低を大幅に更新している状況です。現在、当社は、北海道大学およびコンブ産地との共同研究により高水温などストレス環境に耐性を持つコンブ株の育成や養殖方法の改善に取り組んでおります。これらの研究には時間を要しますが、産地と協力して取り組むことにより、少しでも早くコンブの生産量向上に結び付けていきたいと考えております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は1,010百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は2,849百万円で、その主なものは次のとおりであります。

(1) 提出会社

関東工場の佃煮生産設備や土地の購入等に係る投資	570百万円
東京工場のおばんざい小鉢ライン増設等に係る投資	566百万円
鳴尾工場のヨーグルト製品や昆布製品の機械装置等に係る投資	453百万円

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	生産品目 又は 業務内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) (注)3
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
鳴尾工場 (兵庫県西宮市)	昆布製品 惣菜製品	生産設備	2,473	2,083	30	2,287 (26,172)	6,874	73 (注)4
関東工場 (埼玉県加須市)	昆布製品 豆製品	"	2,839	2,307	42	583 (40,146)	5,773	78
和田山工場 (兵庫県朝来市)	豆製品 昆布製品	"	2,094	1,511	8	484 (19,533)	4,099	85
東京工場 (千葉県船橋市)	惣菜製品	"	1,026	1,314	32	1,239 (23,108)	3,613	45 (注)4
北海道工場 (北海道千歳市)	ヨーグルト製品 豆製品 惣菜製品	"	1,238	737	8	381 (33,983)	2,366	40
境港工場 (鳥取県境港市)	豆製品 デザート製品	"	569	472	5	519 (22,285)	1,567	59
横浜工場 (横浜市緑区)	惣菜製品	"	15	136	9	989 (5,147)	1,151	(注)4
浜坂工場 (兵庫県美方郡新温泉町)	昆布製品 豆製品	"	53	350	6	175 (12,135)	585	62
東京FFセンター (東京都文京区)他16所	販売管理業務	販売管理 設備	1,946	39	81	1,165 (414)	3,233	201
本社 (神戸市中央区)	統括管理業務	統括管理 設備	1,232	145	349	1,823 (7,179)	3,550	266
関西ロジスティクスセンター (神戸市東灘区)	物流管理業務	倉庫設備	501	-	15	1,162 (19,295)	1,679	20
あかつきハイツ (千葉県千葉市)他3所	福利厚生施設他	福利厚生 設備他	191	-	0	1,434 (16,290)	1,626	-

(注)1 上記の他、主要な賃借設備はありません。

2 横浜工場の設備・土地の全部、東京工場及び鳴尾工場の設備・土地の一部は、連結子会社であるフジッコNEWデリカ株式会社に賃貸しており、これらは提出会社側で記載しております。

3 従業員数は、臨時従業員を含んでおりません。

4 横浜工場の従業員数、東京工場及び鳴尾工場で勤務するフジッコNEWデリカ株式会社への出向者数は、フジッコNEWデリカ株式会社の従業員数に含めて記載しております。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	生産品目 又は 業務内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社フーズパレット (神戸市中央区)	中華惣菜	生産設備	62	23	7	725 (6,695)	819	73
フジッコNEWデリカ株式会社 (神戸市中央区)	日配惣菜	〃	0	193	5	- (-)	200	138

- (注) 1 上記の他、主要な賃借設備はありません。
2 フジッコNEWデリカ株式会社が使用する設備等は主に提出会社であるフジッコ株式会社から賃借しているものであり、賃借している設備等は提出会社側で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

2025年5月2日開催の当社取締役会において、浜坂工場を閉鎖し、生産拠点を集約することを決議いたしました。工場閉鎖の時期は、2027年3月末日を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,050,759	30,050,759	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	30,050,759	30,050,759	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年11月30日(注)	4,940	30,050	-	6,566	-	1,006

(注) 2021年11月15日開催の取締役会決議に基づく、自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年 3月31日現在

区分	株式の状況 (1 単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
株主数 (人)	-	18	24	248	80	24	37,901	38,295
所有株式数 (単元)	-	64,637	2,633	85,604	16,577	30	130,645	300,126
所有株式数の割合 (%)	-	21.54	0.88	28.52	5.52	0.01	43.53	100.00

- (注) 1 自己株式1,500,559株は「個人その他」に15,005単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。
- 2 「株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) 」が保有する当社株式81千株は「金融機関」に含めて記載しております。なお、当該株式は連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として表示しております。
- 3 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。
- 4 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
有限会社ミニマル興産	兵庫県西宮市鳴尾浜 1 丁目22- 5	6,194	21.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂インターシティ A I R	2,937	10.28
株式会社エフ・エス・ケー	神戸市中央区港島中町 6 丁目13 - 4 フジッコ (株) 内	1,021	3.57
株式会社三菱 U F J 銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号	895	3.13
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲 2 丁目 2 - 1	854	2.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号 日本生命証券管理部内	550	1.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 - 2	494	1.73
フジッコ従業員持株会	神戸市中央区港島中町 6 丁目13 - 4	376	1.31
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9 番20号	322	1.12
繁畑友章	神戸市須磨区	305	1.06
計	-	13,951	48.86

- (注) 1 上記の他、当社所有の自己株式1,500千株があります。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 2,937千株
- 3 有限会社ミニマル興産及び株式会社エフ・エス・ケーは、当社代表取締役社長執行役員福井正一の資産管理会社であります。
- 4 当社は、株式会社三菱 U F J 銀行並びにその共同保有者三菱 U F J 信託銀行株式会社、三菱 U F J アセットマネジメント株式会社から、2024年 7月29日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書 (変更報告書) により、2024年 7月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の2025年 3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、前記の大株主の状況の記載は株主名簿によっております。

氏名又は名称	保有株式数(千株)	発行済株式の総数に対する保有割合(%)
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	895	2.98
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	450	1.50
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	225	0.75
計	1,571	5.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500,500	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,512,100	285,121	同上
単元未満株式	普通株式 38,159	-	同上
発行済株式総数	30,050,759	-	-
総株主の議決権	-	285,121	-

- (注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」のほか、連結財務諸表及び財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託(J - E S O P) 導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口) 」保有の当社株式が81千株あります。
なお、当該株式数は上記「完全議決権株式(その他) 」の欄に含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他) 」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権 2 個) 含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。
- 4 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が59株含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) フジッコ株式会社	神戸市中央区港島中町 6丁目13-4	1,500,500	-	1,500,500	4.99
計	-	1,500,500	-	1,500,500	4.99

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託(Ｊ－ＥＳＯＰ)導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)」保有の当社株式が81千株あります。
 なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

株式給付信託における取引の概要等

取引の概要

2015年10月30日開催の取締役会において、従業員の新しいインセンティブプランとして「株式給付信託(Ｊ－ＥＳＯＰ)」(以下、「本制度」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び当社のグループ会社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

従業員に取得させる予定の株式の総数又は総額

2025年3月31日現在において株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式は81千株であります。なお、当連結会計年度の当該株式の信託における帳簿価額は1億88百万円であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	385	658,477
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,500,559	-	1,500,559	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しの株式数は含めておりません。

2 保有自己株式数には、「株式給付信託(J - E S O P) 導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託 E 口) 」が保有する株式数81千株を含めておりません。

3【配当政策】

当グループは、収益性の向上と財務体質の強化に努め、着実に業績を向上させ、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを最重要課題としております。当面の配当方針につきましては、安定配当として年間46円以上の継続的な配当を目標とし、株主の皆様のご期待に報いるよう努力してまいります。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。また、2022年6月23日の定時株主総会において定款一部変更を決議し、剰余金の配当等の決定機関を取締役会と決めました。従いまして、当社の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、2025年5月2日開催の取締役会決議により1株につき23円とすることといたしました。すでに、2024年12月6日に実施済みの中間配当金1株当たり23円と合わせまして、年間配当金は46円、連結での配当性向は137.6%となります。

次期の年間配当金につきましては、当面の配当方針に基づき、当期と同額の1株につき年間46円（中間23円、期末23円）の普通配当を予定しております。

内部留保資金は、新たな成長に繋がる研究開発投資、設備投資等に充当いたします。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
2024年10月31日 取締役会決議	656	23.00
2025年5月2日 取締役会決議	656	23.00

- （注）1 2024年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-E S O P）導入において設定した株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。
- 2 2025年5月2日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-E S O P）導入において設定した株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

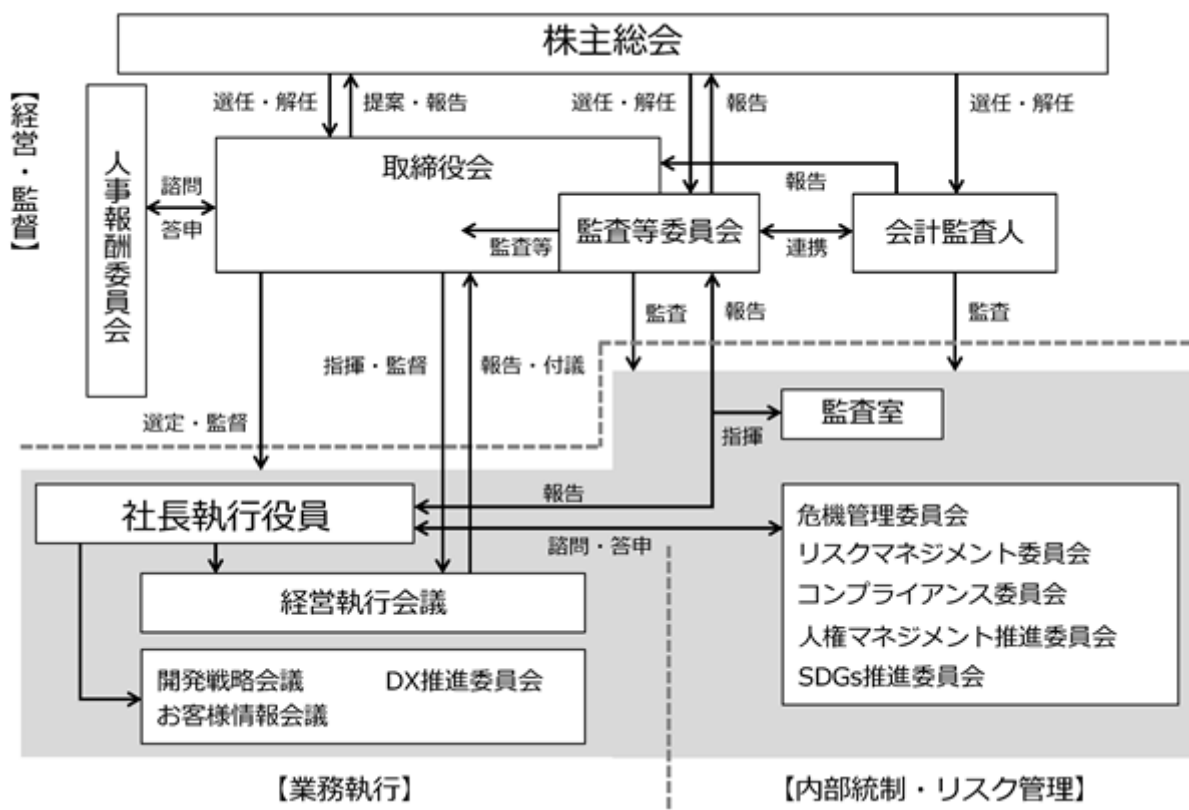
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめ、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダー（利害関係者）の皆様からの期待と信頼に応えるため、法令を遵守し、倫理観を持って企業の社会的責任を果たすこと、また、迅速で正確な情報把握と意思決定及び適時な情報開示を行い、事業活動を通して適切な利益を確保し、フジッコブランドの強化、資産の有効活用を通して、企業価値を高めていくことであります。

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略模式図は、下記のとおりであります。



当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しております。併せて、独立社外取締役の選任を通じて業務執行を適切に監督する機能を強化していること、また執行役員制度を採用していることにより、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、経営責任の明確化及び意思決定と業務執行のスピードアップを図り、コーポレート・ガバナンスが十分に機能する体制を整備しております。

当社は企業統治の体制として、株主総会、取締役会、代表取締役、監査等委員会、会計監査人を設置しております。会社法上の法定の機関の他に、経営執行会議、人事報酬委員会、危機管理委員会、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会、人権マネジメント推進委員会、SDGs推進委員会、監査室等を設置しております。

取締役会は、株主総会で選任される取締役9名（監査等委員である取締役以外の取締役の任期は1年間、監査等委員である取締役の任期は2年間）で構成され、取締役会は代表取締役1名を選定しております。取締役会は、月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催し、経営上の重要な事項の意思決定とともに、業績の推移について議論し対策等を決定しております。

監査等委員会は、監査等委員3名で構成されております。詳細は、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (3) 監査の状況 監査等委員会監査等の状況」に記載のとおりであります。

人事報酬委員会は、独立社外取締役1名、監査等委員である独立社外取締役1名、代表取締役1名の合計3名で構成されております。人事報酬委員会は、取締役候補者の選定及び取締役の報酬等の原案の作成・検討を行うことで、取締役の指名と報酬の透明性及び公平性を高めております。

取締役会、監査等委員会、人事報酬委員会の構成員及び議長は以下のとおりであります。

地位	氏名	取締役会	監査等委員会	人事報酬委員会
代表取締役社長執行役員	福 井 正 一			
取締役専務執行役員	石 田 吉 隆	○		
取締役常務執行役員	荒 田 和 幸	○		
取締役常務執行役員	寺 嶋 浩 美	○		
独立社外取締役	小 瀬 昉	○		○
独立社外取締役	池 田 純 子	○		
取締役(常勤監査等委員)	倉 谷 光 彦	○		
独立社外取締役(監査等委員)	上 谷 佳 宏	○	○	○
独立社外取締役(監査等委員)	中 山 聡	○	○	

は議長(委員長)、○は構成員を示しております。

経営執行会議は、社長執行役員、専務執行役員、常務執行役員、本部長を務める上席執行役員で構成されております。

経営執行会議は、毎月2回開催とし、重要な業務執行事項の決議を行っております。

経営執行会議の議長は輪番制とし、構成員の氏名等は以下のとおりであります。

社長執行役員：福井正一

専務執行役員：石田吉隆

常務執行役員：荒田和幸、寺嶋浩美、宮本公資

上席執行役員：小段健男、丸山健太郎、尾西輝昭、志賀重久、山下正義

企業統治に関するその他の事項

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役会で「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、必要に応じ改訂しております。当基本方針は、「フジッコグループの倫理基準」において、法令の遵守を明文化し、全従業員が意識し徹底するものであります。

財務報告に係る内部統制については、財務報告統制委員会が中心となり、有効かつ適正な評価ができるよう管理体制を構築しております。運用状況の評価は、各現場で自己評価を行い、次に監査室及び財務報告統制委員会が他者評価を実施します。評価結果は、財務報告統制委員会において共有され、社内取締役全員、常勤の監査等委員である取締役、監査室長、財務報告統制委員会委員が出席し、不備事項にかかる改善アクションプランの検討が行われます。改善結果の状況についても監査室を含めた財務報告統制委員会で評価を行います。これらの運用評価を通じて、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性と適正性を確保する体制をとっております。

(リスク管理体制の整備状況)

組織横断的なリスクについては、社長執行役員を委員長とする組織として、リスク顕在化の未然防止を目的とするリスクマネジメント委員会及びクライシス発生時に招集する危機管理委員会を設置しております。また、当グループ全体のリスク・クライシス管理について定めるリスク・クライシス管理規程を整備し、同規程に基づき、迅速かつ適正な対応を可能とするリスク・クライシス管理体制を構築しております。

また、コンプライアンス、環境、災害、品質、及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行っております。なお、新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定めております。

不測の事態が発生した場合は、リスク・クライシス管理規程に従い、社長執行役員の指揮の下、危機管理委員会は対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大の防止に努めております。

（当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況）

当社は、当グループを構成する当社子会社に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制の構築の推進とともに、必要に応じて指導・支援を行っております。

関係会社管理規程に基づき、当社への決裁・報告制度により、当グループを構成する当社子会社の経営管理を行い、必要に応じてモニタリングを行っております。

当グループを構成する当社子会社の取締役及び業務を執行する社員は、当社に対し、業績検討会議又は経営執行会議で、定期的に同子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報を報告する体制をとっております。

（責任限定契約の内容の概要）

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

（役員等賠償責任保険契約に関する事項）

当社は当社の取締役及び執行役員並びに当社子会社であるフジッコNEWデリカ株式会社及び株式会社フーズパレットの取締役を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用が填補されることとなります。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。なお、保険料は全額当社の負担としております。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

(1)基本方針の内容の概要

当グループは、日本の伝統食・伝統食材に基づいた健康に役立つ食品を提供し、日本の良き食文化の復興と承継を通じ、社会全体に幸せで健康な生活を実現することを企業理念（経営理念）として位置付けております。

当グループでは、健康増進のための食品事業を展開する中で、当社製造の商品を市場でお買い上げいただくお客様を何よりも大切にするとともに、法令・社会規範の遵守や環境保全・資源保護といった企業としての社会的責任を果たし、当グループを取り巻く多くのステークホルダーの信頼に応えることを通じて、当グループ全体の価値を向上させるべく、効率的かつ適正な企業運営の推進に努めることを基本方針としております。

(2)基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、基本方針の実現に資する特別な取り組みとして、上述した当社の企業価値の源泉を更に維持・強化するために、フジッコのパーパス（存在意義）と『フジッコ2030年』のビジョン（目指す姿）を策定し、フジッコ独自のサステナブル経営として「5つの健康」の実現に取り組んでおります。

また、当社は、一層の経営の効率性、透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスが十分に機能することを基本的な方針として取り組んでおり、具体的には、2015年4月より執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行の機能を分離しつつ、2016年6月22日開催の第56回定時株主総会において、当社は監査等委員会設置会社へ移行し、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員が取締役会の構成員となり、取締役会の監督機能強化と更なる監視体制の強化を通じて、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいりました。

取締役会の構成については、取締役の減員を段階的に進め、経営のスリム化と意思決定の迅速化を図り、経営全体の効率性の向上を実現しております。また、独立社外取締役の構成比率を段階的に引き上げ、経営に対する監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの更なる向上を図り、経営の健全性の維持と透明性の確保を実現しております。

加えて、取締役の指名と報酬の透明性及び公平性を高めるため、2018年7月30日より人事報酬委員会を設置し運用しております。

(3)不適切な支配の防止のための取り組みの内容の概要

当社は、たとえ大量の当社株式が買い付けられることがあっても、それが当グループの企業価値及び当社株主の皆様方の共同利益に資するものであるならば、そのような買収行為自体を否定するものではありません。

しかし当社は、企業価値及び当社株主の皆様方の共同利益の向上を毀損と思われるような当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、買付者又は買付提案者（以下、併せて「買付者等」といいます。）に対して、事前に、当該買付行為に関する情報開示を求め、これにより買付に応じるべきか否かを株主の皆様方において判断して頂き、あるいは、当社取締役会において、代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様方のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とするための枠組みとして、買収への対応方針（事前警告型ライツ・プラン）を株主総会の承認を受け導入いたしました。そして、2023年に開催の第63回定時株主総会において、継続する議案を審議し、承認されました。

(4)上記(2)及び(3)の取り組みについての取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、買付者等から受領した情報提供回答書等を外部有識者で構成する企業価値判定委員会（以下、「判定委員会」といいます。）に提出し、判定委員会は、本プランの定める買収への対応方針の発動の要否を判定し、その旨を当社取締役会に勧告します。

当社取締役会は判定委員会の勧告を最大限尊重し、本プランの発動又は不発動を最終的に決定いたします。

当社取締役会は、かかる決定を行った場合、当該決定の概要その他当社取締役会が適切と認める事項について、決定後速やかに、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、2026年6月に開催予定の定時株主総会の終結の時までとなります。

但し、有効期間の満了前でも、（ア）株主総会において本プランを廃止する旨の決議が承認された場合、又は、（イ）株主総会で選任される取締役（監査等委員である取締役以外の取締役の任期は1年間、監査等委員である取締役の任期は2年間）で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されます。

上記(2)及び(3)の取り組みにつきましては、当社の基本方針に沿うものであり、株主の皆様方の共同の利益を損なうものではなく、また、決して当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

取締役に関する事項

（取締役の定数）

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は9名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

（取締役の選任・解任の決議要件）

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

（自己株式の取得及び剰余金の配当等の決定）

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項について、資本政策及び剰余金の配当等の機動的な遂行・実施を可能とするため、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

（取締役の責任免除）

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、監査等委員である取締役以外の取締役（監査等委員である取締役以外の取締役であったものを含む。）及び第56回定時株主総会終結前の監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、会社法第426条第1項の規定により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。また、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び第56回定時株主総会終結前の社外監査役（社外監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております（ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。）。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

地位	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長執行役員	福 井 正 一	13回	13回
取締役専務執行役員	石 田 吉 隆	13回	13回
取締役上席執行役員	荒 田 和 幸	13回	13回
取締役上席執行役員	寺 嶋 浩 美	13回	13回
独立社外取締役	小 瀬 昉	13回	13回
独立社外取締役	池 田 純 子	13回	13回
取締役(常勤監査等委員)	藤 澤 明	3回	3回
独立社外取締役(監査等委員)	石 田 昭	3回	3回
取締役(常勤監査等委員)	倉 谷 光 彦	10回	10回
独立社外取締役(監査等委員)	上 谷 佳 宏	13回	13回
独立社外取締役(監査等委員)	中 山 聡	10回	10回

(注) 1 倉谷光彦氏、中山聡氏は2024年6月26日開催の第64回定時株主総会において就任したため、開催回数及び出席回数は就任後のものであります。

2 藤澤明氏、石田昭氏は2024年6月26日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって退任したため、開催回数及び出席回数は退任前のものであります。

取締役会における主な検討テーマ及び決議・協議・報告件数は次のとおりであります。

分類	主な検討テーマ	決議	協議	報告
経営戦略関連	中期経営計画策定、第66期経営計画 等	8件	3件	21件
サステナビリティ関連	人的資本経営、サステナビリティに係る活動報告 等	-	-	5件
ガバナンス関連	取締役会実効性評価、内部監査制度の運用状況報告 等	9件	1件	3件
決算・財務関連	決算短信の承認 等	7件	-	14件
資本政策関連	政策保有株式、配当方針 等	4件	1件	2件
人事関連	組織・人事に関する事項 等	11件	5件	-
個別案件	I Rに関する事項 等	-	-	5件

人事報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は人事報酬委員会を11回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

地位	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長執行役員	福 井 正 一	11回	11回
独立社外取締役	小 瀬 昉	11回	11回
独立社外取締役(監査等委員)	石 田 昭	2 回	2 回
独立社外取締役(監査等委員)	上 谷 佳 宏	9 回	9 回

(注) 人事報酬委員会の出席状況については、在任期間中の開催回数及び出席回数を記載しております。

人事報酬委員会における主な検討テーマは次のとおりであります。

分類	主な検討テーマ
人事関連	執行役員等の後継計画、組織体制の変更、取締役・執行役員の人事異動等
報酬関連	取締役及び執行役員の報酬、業績連動報酬のあり方 等

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 2名 (役員のうち女性の比率22.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員 経営全般・経営企画担当	福 井 正 一	1962年 9 月11日生	1995年 4 月 1996年 6 月 2000年 6 月 2002年 6 月 2004年 6 月 2021年 6 月 2025年 4 月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役社長執行役員就任 (現任) 経営全般・経営企画担当 (現任)	(注)3	7,216 (注)5
取締役 専務執行役員 コア事業・営業・海外 担当	石 田 吉 隆	1960年12月 4 日生	1983年 4 月 2007年 6 月 2017年 6 月 2021年 4 月 2025年 4 月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 取締役専務執行役員就任 (現任) コア事業・営業・海外担当 (現任)	(注)3	7
取締役 常務執行役員 生産・国内グループ企業 担当	荒 田 和 幸	1964年 3 月 2 日生	1986年 4 月 2015年 4 月 2017年 4 月 2018年 6 月 2021年 4 月 2025年 4 月	当社入社 執行役員就任 上席執行役員就任 取締役就任 取締役上席執行役員就任 取締役常務執行役員就任 (現任) 生産・国内グループ企業担当 (現任)	(注)3	7
取締役 常務執行役員 人財・広報・品質保証 担当	寺 嶋 浩 美	1964年11月24日生	1987年 4 月 2016年 4 月 2021年 4 月 2021年 6 月 2025年 4 月	当社入社 執行役員就任 上席執行役員就任 取締役上席執行役員就任 取締役常務執行役員就任 (現任) 人財・広報・品質保証担当 (現任)	(注)3	3
社外取締役	小 瀬 昉	1947年 3 月17日生	2002年 4 月 2009年 4 月 2014年 6 月 2015年 6 月 2016年 6 月 2020年 6 月 2023年 4 月 2025年 5 月	ハウス食品株式会社 (現ハウス食品グループ本社株式会社) 代表取締役社長 ハウス食品株式会社代表取締役会長 ハウス食品グループ本社株式会社取締役相談役 ハウス食品グループ本社株式会社会長 一般財団法人食品産業センター会長 当社社外取締役就任 (現任) ハウス食品グループ本社株式会社相談役 ハウス食品グループ本社株式会社特別顧問 (現任)	(注)3	2
社外取締役	池 田 純 子	1951年 4 月 9 日生	2002年11月 2008年 9 月 2015年11月 2021年 6 月	株式会社ブラップジャパン常務取締役 株式会社ブレインズ・カンパニー代表取締役社長 株式会社ブラップジャパン顧問 当社社外取締役就任 (現任)	(注)3	-
取締役 (常勤監査等委員)	倉 谷 光 彦	1964年11月 2 日生	1985年 4 月 2016年 4 月 2024年 6 月	当社入社 当社経理部長就任 監査等委員である取締役就任 (現任)	(注)4	2
社外取締役 (監査等委員)	上 谷 佳 宏	1954年12月18日生	1983年 4 月 2000年 4 月 2010年 6 月 2019年 9 月 2022年 4 月 2022年 4 月 2022年 6 月 2023年 5 月	弁護士登録、大白法律事務所 (現弁護士法人東町法律事務所) 入所 兵庫県弁護士会副会長 弁護士法人東町法律事務所代表社員弁護士 (現任) 医療法人関越中央病院理事 (現任) 当社仮取締役 (監査等委員) 社会医療法人社団愛心館理事 (現任) 当社監査等委員である社外取締役就任 (現任) 医療法人社団心優会理事 (現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役 (監査等委員)	中山 聡	1962年9月2日生	1991年8月 公認会計士登録 2007年6月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)パートナー 2020年7月 中山聡公認会計士事務所開設 所長(現任) 監査法人京立志設立 代表社員(現任) 2023年3月 ダイトロン株式会社社外監査役 2024年6月 当社監査等委員である社外取締役就任(現任) 2025年3月 ダイトロン株式会社監査等委員である社外取締役(現任)	(注)4	-
計					7,238

- (注) 1 取締役 小瀬昉、池田純子、上谷佳宏及び中山聡は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
- 2 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 倉谷光彦、委員 上谷佳宏、中山聡
- 3 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役 倉谷光彦、上谷佳宏及び中山聡の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 福井正一の所有株式数は、福井本人の資産管理会社である有限会社ミニマル興産及び株式会社エフ・エス・ケーが所有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。
- 6 当社では、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
美 藤 直 人	1968年8月6日生	2011年10月 美藤直人公認会計士事務所(現美藤直人公認会計士・税理士事務所)代表(現任) 2015年6月 サンセイ株式会社社外取締役(現任) 2018年1月 監査法人ラットランド社員(パートナー)(現任) 2019年7月 株式会社コンステックホールディングス非常勤監査役(現任) 2022年6月 当社補欠取締役(監査等委員)(現任)	-

- 7 当社では、経営の監督機能と業務執行機能の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
- 社長執行役員は1名で、福井正一、専務執行役員は1名で、石田吉隆、常務執行役員は3名で、荒田和幸、寺嶋浩美、営業本部長 宮本公資、上席執行役員は5名で、経営企画本部長兼経営企画部長 小段健男、イノベーションセンター長 丸山健太郎、生産本部長 尾西輝昭、コア事業本部長兼商品開発部長 志賀重久、人財コーポレート本部長兼人事総務部長 山下正義、執行役員は6名で、コア事業本部昆布事業部長 紀井孝之、営業本部西日本統括部長 打它桂一郎、鳴尾工場長 門脇健、海外事業推進部長 福澄正規、営業本部東日本統括部長兼広域営業部長 植松英治、コア事業本部豆おかず事業部長 入道知生であります。

- 8 当グループは、これまで取締役が担う経営と執行の実態を踏まえ、取締役が経営に従事し、執行部分を執行役員に委譲する上で取締役の減員を段階的に進め、取締役会において取締役候補者の指名並びに取締役の報酬等について少数で透明・公正かつ十分な議論・意見交換ができる環境整備に取り組んでまいりました。さらに取締役の指名と報酬の透明性及び公平性を高めるため、人事報酬委員会を設置しております。

（取締役候補者の指名に関する方針）

以下の「フジッコ流サクセッションプラン」4つの考え方に基づき、取締役会全体のバランスを配慮しつつ、専門知識、経験等が異なる多様な取締役候補者を指名する。

- (1) トップの意思決定、指示の集中力を高める（方針の一本化）
- (2) 経営陣を多様な価値観を持つ層で形成する（ダイバーシティの進化）
- (3) 小さくとも、質の高いガバナンス体制をつくる（ガバナンスも生産性を重視）
- (4) 取締役及び執行役員の就任期間で「停滞感」を生まないような人事を行う

（取締役候補者の指名に関する手続）

人事報酬委員会において指名の方針に基づいて選定された取締役候補者案を取締役会において承認し、取締役候補者については株主総会に議案として上程され、採決を受けるものとする。

また、会社法第344条の2第1項に基づき、監査等委員である取締役の選任議案を株主総会に提出する場合には、監査等委員会の同意を得なければならない。

社外取締役

当社の社外取締役は4名、うち2名は監査等委員である社外取締役であります。

（社外取締役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係）

社外取締役小瀬昉氏は、ハウス食品グループ本社株式会社特別顧問であり、これまでに一般財団法人食品産業センター会長を務めた経歴があります。同氏は当社の普通株式2,000株を保有しておりますが、当社と同氏及び企業との間に人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役池田純子氏は、株式会社ブラップジャパン常務取締役、株式会社ブレインズ・カンパニー代表取締役社長等の経歴がありますが、当社と同氏及び企業との間に人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役上谷佳宏氏は、弁護士法人東町法律事務所代表社員弁護士、医療法人関越中央病院理事、社会医療法人社団愛心館理事、医療法人社団心優会理事であります。当社と同氏及び企業との間に人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役中山聡氏は、中山聡公認会計士事務所所長、監査法人京立志代表社員、ダイトロン株式会社社外取締役（監査等委員）であります。当社と同氏及び企業との間に、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

（社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割）

社外取締役は、取締役会に出席し、高い専門性と豊富な見識をもって経営体制等について法令遵守の観点、社外・第三者の観点から忌憚りの無い提言を行う役割を担っております。

（社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針）

当社は、職務執行の監督機能を強化する観点、あるいは取締役の職務執行を適切に監査する観点から、一般株主と利益相反が生じるおそれのない人材を社外取締役とする方針としております。さらに、東京証券取引所の定める独立性基準に加え、以下の要件を満たす社外取締役を独立役員に指定しております。

独立性判断基準

当社の社外取締役が独立性を有するという場合には、当該社外取締役が以下のいずれにも該当してはならないこととしております。

- (1) 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- (2) 当社の主要な取引先又はその業務執行者
- (3) 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- (4) 最近１年間に於いて、(1)から(3)までのいずれかに該当していた者
- (5) 次の１から３までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の二親等内の親族
 - １．(1)から(4)までに掲げる者
 - ２．当社又は当社の子会社の業務執行者
 - ３．最近１年間に於いて、２に該当していた者

(注) １ 「当社を主要な取引先とする者」とは、直近事業年度においてその者の年間連結総売上高の２％又は１億円のいずれか高い方の額以上の支払いを、当社から受けた者をいうこととしております。

(注) ２ 「当社の主要な取引先」とは、直近事業年度において当社の年間連結総売上高の２％以上の支払いを、当社に行った者をいうこととしております。

(注) ３ 「当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている」とは、直近事業年度において役員報酬以外にその者の売上高又は総収入金額の２％又は１,０００万円のいずれか高い方の額以上の金銭又は財産を当社から得ていることをいうこととしております。

(社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社は、社外取締役には当社の取締役会で客観的・専門的な意見を述べてもらい、取締役会の活性化に繋がることを期待して社外取締役候補者を選任しております。

(社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役は、代表取締役及び取締役との意見交換会及び監査等委員、監査室との随時の会合を通じて、監査等委員会監査、内部監査、会計監査についての結果並びに内部統制の運用状況について、必要の都度、情報を得られる体制としております。

また、独立社外取締役と社長執行役員を構成者とする意見交換会も定期的を開催しております。常勤の監査等委員である取締役は、本社並びに工場等を訪問し、業務の執行状況等の監督、監査を行い、監査等委員会で監査等委員である社外取締役と情報共有を行うほか、監査計画、監査結果報告、内部統制の経過報告等の定期的な打合せを含め、監査室長、会計監査人及び内部統制担当執行役員と密に連携を取れる体制としております。

(３)【監査の状況】

監査等委員会監査等の状況

(監査等委員会の組織、人員及び手続)

当社は監査等委員会設置会社を採用し、監査等委員３名で監査等委員会（以下、「当委員会」という）を構成しております。構成員の過半数２名は監査等委員である社外取締役（以下、「社外監査等委員」という）であり、１名は常勤の取締役監査等委員（以下、「常勤監査等委員」という）であります。当委員会は、毎月１回開催されるほか、必要に応じて臨時に開催されます。

当委員会の専属の補助使用人はおりませんが、当委員会が必要と認めた監査等手続の具体的な実行を特命事項として監査室長へ依頼しております。監査室長は、当委員会に出席するとともに議事録の作成を支援しております。

常勤監査等委員は当委員会の委員長・議長を務め、当委員会運営を総括しております。経営執行会議（２４回開催）、リスクマネジメント委員会（２回開催）、コンプライアンス委員会（２回開催）、財務報告統制委員会（４回開催）、情報開示委員会（１６回開催）、危機管理委員会（２回開催）等の重要な会議及び各種委員会（以下、「重要な会議及び委員会」という）の全ての会議に出席し随時意見を述べるとともに、内部統制システムの構築及び運用状況を含む取締役の職務の執行状況を監査し、業務監査及び会計監査の活動を担っております。

社外監査等委員上谷佳宏氏は、弁護士の資格を有し、弁護士としての豊富な専門知識や経験に基づき、当社における監査体制強化の役割を担っております。

社外監査等委員中山聡氏は、公認会計士の資格を有し、当委員会の監査等手続、財務及び会計に関する相当性の判断について役割を担っております。

(監査等委員会の活動状況)

a . 監査等委員会の開催頻度と個々の監査等委員の出席状況等

当事業年度において当委員会を13回開催しており、個々の監査等委員の出席状況、出席率及び平均所要時間、決議、報告、協議の具体的な内容は、次のとおりです。

地位	氏名	開催回数	出席回数	出席率
取締役常勤監査等委員	藤澤 明	2 回	2 回	100%
社外取締役監査等委員	石田 昭	2 回	2 回	100%
取締役常勤監査等委員	倉谷 光彦	11回	11回	100%
社外取締役監査等委員	上谷 佳宏	13回	13回	100%
社外取締役監査等委員	中山 聡	11回	11回	100%

(注) 1 倉谷光彦氏、中山聡氏は2024年 6 月26日開催の第64回定時株主総会において就任したため、開催回数及び出席回数は就任後のものであります。

2 藤澤明氏、石田昭氏は2024年 6 月26日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって退任したため、開催回数及び出席回数は退任前のものであります。

平均所要時間	128分
--------	------

決議 13件	会計監査人再任可否、内部統制システム運用状況の監査結果、監査報告書、監査等委員でない取締役の選任案及び報酬案に関する監査等委員会の意見形成、監査等委員である取締役の報酬、監査計画、会計監査人の報酬同意 等の各決議
報告 25件	監査等委員会監査実施状況、会計監査人再任、内部統制システム運用状況、会計監査結果、会計監査人監査計画概要書、上期監査室活動、財務報告統制中間他者評価結果、監査及び四半期レビュー計画概要説明及び期中発見事項、財務報告統制委員会会議 等の各報告
協議 19件	監査等委員会監査計画、上期監査等委員会活動報告、代表取締役社長執行役員との意見交換テーマ、本社部門長との意見交換、期末監査スケジュールの確認、監査等委員会年度報告書の確認 等の各協議

b . 主な監査等の手続

年初に策定された監査方針・監査計画に基づき実施いたしました手続は、以下の(1)から(9)のとおりです。

(1) 取締役会議事及び取締役会評価手続の妥当性の評価

取締役会の付議議題について、定款、取締役会規程、会社法等法令、コーポレートガバナンス・コード等に準拠しているか、審議時間・内容等が十分であることを確認し、議事の妥当性を評価しました。また、全取締役が行う取締役会の自己評価手続の妥当性を評価しました。

(2) 財務報告に係る内部統制を含む内部統制システムの構築・運用状況における取締役の職務の執行の監視

常勤監査等委員が、財務報告に係る委員会である財務報告統制委員会（4回開催）に全て出席し、不備事項の改善状況を確認しました。そして、2025年4月度の監査等委員会で、執行取締役より当期の内部統制システムは適切に運用されているとの報告を受け、監査室より内部統制システムの運用状況の監査結果を受領し、業務の適正を確保するための体制の整備（内部統制システムの構築）の内容、運用状況について証憑資料を精査し、当期の内部統制システムは有効に運用されているとの決議を行いました。

(3) 会社法第436条第2項による連結計算書類・計算書類・事業報告の監査

特定取締役よりの正式な受領日以前に、計算書類等のドラフトを事務責任者より入手し、事業報告及びその附属明細書、連結計算書類、計算書類及びその附属明細書等の内容の確認を行い、当委員会の監査指摘事項としてまとめ、対応状況を確認しました。

(4) 重要な会議及び委員会の運営の妥当性の評価

常勤監査等委員が、重要な会議及び委員会の全ての会議に出席し、各委員会の審議状況を確認して、必要な意見を述べるとともに議事録の整備状況を確認しました。

(5) コーポレートガバナンス・コードの運営状況の評価

常勤監査等委員が、コーポレートガバナンス・コードの全項目の運営状況の評価を行い、エクスペイン項目の有無を確認しました。

(6) 人事報酬委員会の運営の評価

人事報酬委員会の委員である上谷社外監査等委員が9回、石田社外監査等委員が2回、開催された人事報酬委員会(全11回開催)に出席し、必要な意見を述べました。

(7) 監査等委員である取締役を除く取締役の選任手続及び報酬に関する意見決定

2025年4月度の監査等委員会において、監査等委員である取締役を除く取締役の選任案及び報酬案についてその決定の手続きが、それぞれの方針に沿っているかを審議し、妥当である旨の意見決定を行いました。

(8) 情報開示(開示内容、開示時期)の妥当性の評価

常勤監査等委員が、情報開示委員会(16回開催)の全てに出席するとともに、東証上場規程適時開示事項や企業行動規範に基づく情報開示を適時に実施していることを確認しました。

(9) 監査法人の監査の方法及び監査の結果の相当性評価に基づく、監査報酬等の同意の可否、再任・不再任・解任・選任の検討

監査等委員会で、監査法人の再任(2024年4月)、監査報酬等の同意(2024年10月)、監査報告書の承認(2025年5月)の各決議を行いました。決議の前に、監査法人からの直接の説明や資料に加え経理部等担当部門の意見も参考にして審議を行い妥当である旨の決議を行いました。

上記の手続は、監査等委員会年度報告書に記載し、2025年5月15日開催の取締役会で監査報告とともに報告しました。

現場往査では、主に常勤監査等委員が東京FFセンター、関西ロジスティクスセンター、鳴尾工場の往査を実施し、改善状況の確認と新たな気付き等を担当取締役へ指摘しました。

社外監査等委員は、取締役会に出席するとともに、重要な会議及び委員会の議事録を閲覧し、常勤監査等委員より提供される経営情報により取締役の職務の執行を監督しております。

当委員会は、2025年4月に代表取締役社長執行役員並びに専務執行役員に対し、2025年5月度の取締役会報告に先立ち、監査等委員会年度報告書の内容を説明するとともに、2024年8月と2025年2月に独立社外取締役との意見交換会を行いました。独立社外取締役との意見交換会の内容を基に、2024年9月と2025年3月に社外監査等委員と独立社外取締役は、代表取締役社長執行役員との意見交換会を実施し各種提言を行いました。また、当委員会は、本社部門長との意見交換会を14回実施し情報の収集を行い、監査等手続を実施しております。

c. 監査法人との連携

当委員会は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツ(以下、「監査法人」という)より、会社法の計算書類の監査結果報告に加え、四半期毎の決算において情報交換をしております。何れの報告会にも監査室長が出席し、3者での情報共有の場としております。

これら定例の報告会とは別に、常勤監査等委員は社内情報として監査法人の監査に有益であると判断した情報を提供するとともに、会計監査の過程で入手された、当委員会の監査等の活動に有益な情報の提供を受けております。

2025年5月度の監査等委員会で連結計算書類及び計算書類の監査結果の説明を受け、監査法人の監査の方法及び結果が相当であることを確認しました。

内部監査の状況

当社の内部監査の組織は、代表取締役社長執行役員直轄の監査室を設置し、3名の専従者により関係会社も含めて定期的に営業所及び工場等各部門の業務監査及び内部統制監査を行っております。

監査の結果は代表取締役社長執行役員に報告した後、監査報告書の写しを取締役執行役員、執行役員及び監査等委員に送付しております。監査における指摘事項については、フォローアップ監査を実施し、改善が完了するまで確認することにしております。また、内部監査部門は、年2回定期的に内部監査等の実施状況について取締役会・監査等委員会においても報告を行うこと等により、内部監査の実効性確保を図っております。

監査室、当委員会、監査法人は、監査計画、監査結果報告等の定期的な打合せを含め、随時情報交換、意見交換を行い、相互の連携を高めております。

監査室が「内部統制システム構築の基本方針」に沿った運用状況の監査を行い、内部統制部門である経営企画本部に改善点等の指摘を行うと共に、当委員会に監査結果を報告しております。

監査室は、財務報告に係る内部統制の運用状況の他者評価を実施し、財務報告統制委員会を通じて監査結果を報告しております。当社は、内部統制の自己評価の結果も含め、評価結果は、財務報告統制委員会において共有され、社内取締役、常勤監査等委員、監査室長、財務報告統制委員会委員が出席し、不備事項にかかる改善アクションプランの検討を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

23年間

c. 業務を執行した公認会計士

高崎 充弘 (継続監査期間4年)

瀨中 愛 (継続監査期間3年)

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他30名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査は、監査品質の維持・向上を図り、効率的に行われることが重要であると考えております。監査法人の候補の選定に際しては、当委員会は、この考え方を方針として、監査法人全体の品質管理体制、監査チームのローテーションを含む独立性と当社の事業への強いコミットメントを期待しております。

監査法人に有限責任監査法人トーマツを選定した理由は、上記の方針に沿った監査が期待できるためであります。

なお、選任については、監査法人の監査品質・独立性・総合的能力等の観点から監査法人を評価し、当委員会の決議を経て株主総会に付議することとしております。

また、解任・不再任については、当委員会は、監査法人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意により解任いたします。また、上記の方針の観点から継続して監査を適切に遂行するに不十分であると判断した場合には、当委員会は、株主総会に提出する監査法人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

当連結会計年度終了後、公認会計士・監査審査会の検査及び日本公認会計士協会の品質管理レビュー結果の報告を受け、検査及びレビュー結果に特段の問題がないことを確認し、2025年度第66期における会計監査人は有限責任監査法人トーマツを再任することを監査等委員会で決議しました。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社は、監査法人の再任の可否を決定するにあたり、監査契約担当部門である経理部における評価を参考にするとともに、監査法人との面談を実施することにより、監査法人の評価を実施しております。具体的には、独立性に関して筆頭業務執行社員及び業務執行社員のローテーションの遵守、リスク・アプローチにおけるリスクの判断について年度監査計画における説明に加え、年度を通じて、職務の遂行状況は適切であると評価しました。また、監査手続実施の中で、会計処理についての当委員会及び経理部門との適切な連携がなされたと評価しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	41	4
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	41	4

(注) 当連結会計年度の当社における非監査業務の内容は「内部統制関連」に係る助言業務であります。

また、当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬につきましては、前連結会計年度の追加報酬3百万円を含んでおります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトーマツグループ)に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬については、監査日数、監査対象範囲等を勘案し、代表取締役が監査等委員会の同意を得て決定しております。

e. 監査等委員会による監査報酬の同意理由

当委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討しました。結果、独立性の担保及び監査意見形成に十分な監査時間と監査報酬であると判断し、監査法人の監査時間及び報酬等につき妥当と判断しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

(1) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額（2021年6月23日開催の第61回定時株主総会決議）

年額2億円以内（うち社外取締役分は年額5千万円以内）であり、当該決議時の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名（うち社外取締役は3名）であります。

上記の取締役の報酬等の額とは別枠として、2016年6月22日開催の第56回定時株主総会決議により、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を年額1億円と定めており、この定めにかかる会社役員の数9名であります。なお、現在、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等は、支給しない方針としております。

(2) 監査等委員である取締役の報酬等の額（2016年6月22日開催の第56回定時株主総会決議）

年額4千万円以内であり、当該決議時の監査等委員である取締役は3名であります。

b. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役会において取締役の個人別の報酬の内容の決定に関する方針（以下「報酬決定方針」といいます。）を決議しております。

(1) 基本方針

当社では、取締役の指名と報酬の透明性及び公平性を高めるため、人事報酬委員会を設置しております。取締役会が取締役の報酬を決定するに当たっての方針は以下のとおりであります。

（報酬の方針）

取締役の報酬決定方針は、業務執行、非業務執行及び社内、社外を問わず、全て「基本給」をベースとして金銭にて支払うこととする。

今後の業績連動報酬の導入等の改定を含む取締役の報酬の制度設計は、人事報酬委員会で検討のうえ、株主総会で決議された総額の範囲で、取締役会の決議により決定するものとする。

(2) 個人別の基本報酬（金銭報酬）の額の決定に関する方針（基本報酬を与える時期又は条件の決定に関する方針とその決定方法を含む。）

取締役会が取締役の報酬を決定するに当たっての手続は以下のとおりであります。

（報酬決定の手続）

個々の取締役の月例の報酬に関しては、前段で記した報酬決定方針に基づき、人事報酬委員会において職位等を鑑みながら検討のうえ、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役会の決議により決定するものとする。

c. 当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容が報酬決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬は、人事報酬委員会が株主総会で決議された総額の範囲内において報酬決定方針も勘案し検討のうえまとめた意見に基づいていることから、取締役会もその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

d．当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における人事報酬委員会及び取締役会の活動内容

(人事報酬委員会)

当社は、取締役の指名と報酬の透明性及び公平性を高めるため、人事報酬委員会を設置しております。

人事報酬委員会は、取締役会の諮問に応じて、以下の事項について審議をし、取締役会に対して助言・提言を行っております。

- (1) 取締役の選解任に関する株主総会議案
- (2) 執行役員等の選任及び解任に関する取締役会議案
- (3) 前2号を決議するために必要な基本方針、規則及び手続等の制定、変更、廃止に関する取締役会議案
- (4) 取締役及び執行役員等の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針に関する取締役会議案
- (5) 取締役及び執行役員等の個人別の報酬等の内容に関する取締役会議案
- (6) 前2号を決議するために必要な基本方針、規則及び手続等の制定、変更、廃止に関する取締役会議案
- (7) その他、取締役及び執行役員等の選解任並びに報酬等に関して人事報酬委員会が必要と認めた事項

当事業年度の役員報酬については、以下のとおり審議いたしました。

- ・2024年2月22日：取締役の報酬について
- ・2024年3月22日：取締役の報酬について
- ・2024年9月26日：業績連動報酬の導入検討について
- ・2024年10月31日：業績連動報酬の導入検討について
- ・2024年11月27日：業績連動報酬の導入検討について

(取締役会)

取締役会は、その機能の独立性・客観性の立場から業務執行の監督を行う機関として、取締役の報酬内容及制度設計にかかる審議・決議を行っております。

当事業年度の役員報酬については、以下のとおり審議いたしました。

- ・2024年4月26日：取締役の報酬等について
- ・2024年6月26日：取締役の個人別報酬額決定の件

提出会社の役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	104	104	-	-	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	17	17	-	-	2
社外取締役	41	41	-	-	5

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式とは専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合の投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針)

当社は、コーポレートガバナンス・コード「原則 1 - 4 . 政策保有株式」に基づき、2024年 6 月26日提出の「コーポレート・ガバナンス報告書」において以下のとおり開示しております。

当社は、取引関係がなく安定株主の形成等を目的とした、いわゆる「持ち合い株式」を保有しておらず、また、今後も保有いたしません。それゆえ、政策保有株式について、取引の関係維持・強化など保有意義が認められる場合を除き、保有しないことを基本方針としております。

政策保有株式の売却については、当社の安定的な企業価値向上に資するか否かの定性的な観点のほか、評価差益や配当収益等の定量的な観点も踏まえ、毎年取締役会で決議しております。

(保有の合理性を検証する方法及び個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容)

上記の開示内容に基づき、2025年 4 月25日開催の取締役会にて、2025年 3 月末日現在の当社の「政策保有株式」全てについて、個別の銘柄ごとに、定性項目として取引関係の有無、当社株式の保有の有無、保有目的、定量項目として株式評価損益・年間受取配当金額、直近の取引金額を検証いたしました。総合的な判断の結果、保有する全ての銘柄について保有継続と決議いたしました。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	12	547
非上場株式以外の株式	22	3,318

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	7	21	取引先との良好な関係の維持・強化を目的として取引先持株会に参加しており、定期的に一定額を拠出しているためであります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	1
非上場株式以外の株式	3	532

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
加藤産業(株)	403,063	403,063	当社製品の卸売を行っており、事業上の関係を 勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図 るために継続して保有しております。	有
	1,987	1,848		
(株)奥村組	60,600	60,600	当社工場・建物の建設工事等を行っており、事 業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維 持、強化を図るために継続して保有しております。	無
	257	308		
(株)日阪製作所	197,000	197,000	生産設備等の取引を行っており、事業上の関係 を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を 図るために継続して保有しております。	無
	195	200		
イオン(株)	48,807	47,359	当社製品の販売を行っており、事業上の関係を 勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図 るために継続して保有しております。 なお、同社との良好な関係の維持・強化を目的 として取引先持株会に参加しており、定期的に 一定額を拠出しております。	無
	183	170		
ヤマエグループ ホールディングス (株)	51,264	50,002	当社製品の卸売を行っており、事業上の関係を 勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図 るために継続して保有しております。 なお、同社との良好な関係の維持・強化を目的 として取引先持株会に参加しており、定期的に 一定額を拠出しております。	有
	122	139		
(株)テクノ菱和	42,979	42,979	産業設備工事等の取引を行っており、事業上の 関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強 化を図るために継続して保有しております。	無
	112	87		
エイチ・ツー・ オー リテイリ ング(株) (注)3	47,652	44,779	当社製品の販売を行っており、事業上の関係を 勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図 るために継続して保有しております。 なお、同社との良好な関係の維持・強化を目的 として取引先持株会に参加しており、定期的に 一定額を拠出しております。	有
	107	79		
(株)セブン&アイ・ ホールディングス	45,332	43,703	当社製品の販売を行っており、事業上の関係を 勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図 るために継続して保有しております。 なお、同社との良好な関係の維持・強化を目的 として取引先持株会に参加しており、定期的に 一定額を拠出しております。	無
	98	96		
(株)ライフコーポ レーション	36,758	17,978	当社製品の販売を行っており、事業上の関係を 勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図 るために継続して保有しております。 なお、同社との良好な関係の維持・強化を目的 として取引先持株会に参加しており、定期的に 一定額を拠出しております。株式数の増加は同 社の株式分割によるものであります。	無
	71	69		
(株)ベルク	4,400	4,400	当社製品の販売を行っており、事業上の関係を 勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図 るために継続して保有しております。	無
	29	30		
(株)リテールパート ナース	16,650	16,650	当社製品の販売を行っており、事業上の関係を 勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図 るために継続して保有しております。	無
	22	30		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
(株)マルイチ産商	17,891	17,113	当社製品の卸売を行っており、事業上の関係を 勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図 るために継続して保有しております。 なお、同社との良好な関係の維持・強化を目的 として取引先持株会に参加しており、定期的に 一定額を拠出しております。	無
	19	21		
イオン北海道(株)	21,120	21,120	当社製品の販売を行っており、事業上の関係を 勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図 るために継続して保有しております。	無
	17	19		
(株)パローホール ディングス	6,336	6,336	当社製品の卸売を行っており、事業上の関係を 勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図 るために継続して保有しております。	無
	15	15		
三菱食品(株)	3,000	3,000	当社製品の販売を行っており、事業上の関係を 勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図 るために継続して保有しております。	無
	14	16		
ユナイテッド・ スーパーマーケッ ト・ホールディン グス(株)	16,515	16,515	当社製品の販売を行っており、事業上の関係を 勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図 るために継続して保有しております。	無
	13	16		
(株)オークワ	15,773	14,845	当社製品の販売を行っており、事業上の関係を 勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図 るために継続して保有しております。 なお、同社との良好な関係の維持・強化を目的 として取引先持株会に参加しており、定期的に 一定額を拠出しております。	無
	13	14		
(株)平和堂	5,200	5,200	当社製品の販売を行っており、事業上の関係を 勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図 るために継続して保有しております。	無
	13	10		
(株)マミーマート	2,420	2,420	当社製品の販売を行っており、事業上の関係を 勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図 るために継続して保有しております。	無
	11	11		
アクシアルリテイ リング(株)	9,680	9,680	当社製品の販売を行っており、事業上の関係を 勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図 るために継続して保有しております。	無
	9	10		
(株)ヤマナカ	3,000	3,000	当社製品の販売を行っており、事業上の関係を 勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図 るために継続して保有しております。	無
	1	2		
伊藤忠食品(株)	100	100	当社製品の卸売を行っており、事業上の関係を 勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図 るために継続して保有しております。	無
	0	0		
(株)三菱UFJフィ ナンシャル・グ ループ	-	228,500	預貯金、支払業務等の金融取引を行っており、 事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の 維持、強化を図るために継続して保有しており ましたが、当事業年度において株式の売却を実 施しております。	有
	-	355		
(株)三井住友フィ ナンシャルグル ープ	-	5,800	預貯金、支払業務等の金融取引を行っており、 事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の 維持、強化を図るために継続して保有しており ましたが、当事業年度において株式の売却を実 施しております。	有
	-	51		
日本ロジテム(株)	-	500	当社製品の保管・運送等の取引を行っており、 事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の 維持、強化を図るために継続して保有しており ましたが、当事業年度において株式の売却を実 施しております。	有
	-	1		

(注) 1 特定投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、当社が保有する全銘柄について記載しております。なお、特定投資株式にみなし保有株式はありません。

- 2 定量的な保有効果につきましては、記載が困難であります。保有の合理性は、定性項目として取引関係の有無、当社株式の保有の有無、保有目的、定量項目として株式評価損益・年間受取配当金額、直近の取引金額により検証しております。
- 3 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社及び株式会社関西フードマーケットは、2024年7月31日で、株式交換を行っており、これにより株式会社関西フードマーケットの普通株式1株に対して、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の普通株式1株が割当交付されております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、有限責任監査法人トーマツ等が主催するセミナーへ参加して情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,340	11,692
売掛金	10,265	9,598
商品及び製品	1,306	1,552
仕掛品	267	314
原材料及び貯蔵品	10,647	11,026
その他	357	359
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	34,183	34,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,068	41,989
減価償却累計額	26,659	27,737
建物及び構築物（純額）	15,408	14,252
機械装置及び運搬具	33,007	34,027
減価償却累計額	23,458	24,711
機械装置及び運搬具（純額）	9,549	9,315
工具、器具及び備品	2,339	2,407
減価償却累計額	1,705	1,801
工具、器具及び備品（純額）	634	605
土地	11,804	11,975
建設仮勘定	111	228
有形固定資産合計	37,508	36,377
無形固定資産	773	713
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,411	1 3,944
繰延税金資産	379	618
長期預金	1,000	1,000
その他	2,225	2,239
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	8,011	7,796
固定資産合計	46,292	44,887
資産合計	80,476	79,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,783	3,855
未払金	3,891	3,449
未払法人税等	315	294
未払消費税等	50	151
賞与引当金	555	479
預り金	168	77
その他	665	491
流動負債合計	9,430	8,799
固定負債		
退職給付に係る負債	1,088	1,057
従業員株式給付引当金	155	149
その他	777	826
固定負債合計	2,022	2,033
負債合計	11,452	10,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	1,006	1,006
利益剰余金	62,744	62,383
自己株式	3,051	3,046
株主資本合計	67,265	66,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,731	1,594
退職給付に係る調整累計額	26	93
その他の包括利益累計額合計	1,758	1,687
純資産合計	69,023	68,596
負債純資産合計	80,476	79,429

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 55,715	1 57,077
売上原価	39,271	40,591
売上総利益	16,444	16,486
販売費及び一般管理費	2, 3 14,913	2, 3 15,355
営業利益	1,530	1,131
営業外収益		
受取利息	0	8
受取配当金	229	276
受取賃貸料	55	61
売電収入	63	59
その他	61	70
営業外収益合計	410	476
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	26	15
売電費用	31	35
その他	0	2
営業外費用合計	59	53
経常利益	1,881	1,554
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 0
投資有価証券売却益	25	385
国庫補助金等収入	84	107
特別利益合計	110	492
特別損失		
固定資産処分損	5 39	5 58
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	24	9
関係会社株式評価損	-	161
減損損失	6 330	6 557
特別損失合計	395	788
税金等調整前当期純利益	1,596	1,258
法人税、住民税及び事業税	592	546
法人税等調整額	106	239
法人税等合計	486	307
当期純利益	1,110	951
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,110	951

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,110	951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	677	137
退職給付に係る調整額	29	66
その他の包括利益合計	1,706	1,703
包括利益	1,816	880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,816	880
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,566	1,006	62,948	3,058	67,462	1,053	2	1,051	68,514
当期変動額									
剰余金の配当			1,313		1,313				1,313
親会社株主に帰属する当期純利益			1,110		1,110				1,110
自己株式の取得				0	0				0
株式給付信託による自己株式の処分				6	6				6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						677	29	706	706
当期変動額合計	-	-	203	6	196	677	29	706	509
当期末残高	6,566	1,006	62,744	3,051	67,265	1,731	26	1,758	69,023

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,566	1,006	62,744	3,051	67,265	1,731	26	1,758	69,023
当期変動額									
剰余金の配当			1,313		1,313				1,313
親会社株主に帰属する当期純利益			951		951				951
自己株式の取得				0	0				0
株式給付信託による自己株式の処分				6	6				6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						137	66	70	70
当期変動額合計	-	-	361	5	356	137	66	70	427
当期末残高	6,566	1,006	62,383	3,046	66,909	1,594	93	1,687	68,596

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,596	1,258
減価償却費	3,414	3,477
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	91	75
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	16	66
受取利息及び受取配当金	230	285
支払利息	0	0
固定資産処分損益（ は益）	39	58
減損損失	330	557
関係会社株式評価損	-	161
投資有価証券売却損益（ は益）	25	384
投資有価証券評価損益（ は益）	24	9
売上債権の増減額（ は増加）	1,261	666
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,622	671
仕入債務の増減額（ は減少）	144	49
未払金の増減額（ は減少）	366	160
未払消費税等の増減額（ は減少）	78	152
預り金の増減額（ は減少）	94	90
その他	248	19
小計	2,862	4,771
利息及び配当金の受取額	230	285
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	292	571
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,800	4,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,022	3,119
有形固定資産の売却による収入	49	5
無形固定資産の取得による支出	380	135
投資有価証券の取得による支出	42	21
投資有価証券の売却による収入	74	533
関係会社株式の取得による支出	36	-
長期預金の預入による支出	1,000	-
その他	64	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,423	2,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,311	1,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,311	1,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,934	352
現金及び現金同等物の期首残高	13,275	11,340
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,340	1 11,692

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

フジッコNEWデリカ株式会社

株式会社フーズパレット

(2) 主な非連結子会社の名称等

主な非連結子会社

香港富吉高貿易有限公司、PT.FUJICCO FOODS INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用していない主な非連結子会社（香港富吉高貿易有限公司、PT.FUJICCO FOODS INDONESIA）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品

移動平均法

製品

総平均法

原材料

移動平均法

仕掛品

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～47年
機械装置及び運搬具	2年～17年

2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 従業員株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末の株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当グループは、主に食品製造販売を行っております。これらの製品の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。また、製品の出荷時から引渡時点までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。

収益は、契約に定める価格から販売奨励金等を差し引いた純額で測定しております。

未払販売奨励金等は、取引価格の算定における変動対価として考慮し、製品に対する支配が移転した期間において、将来に支払うと見込まれる金額を売上高から控除しております。なお、対価は履行義務を充足してから短期で受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 未払販売奨励金の見積り計上

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
未払販売奨励金	392	492

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当グループの商流は、工場にて製造した各種製品を、主に当社から問屋へ販売を行い、問屋を経由してスーパー(量販店)へ販売しております。取引の中で発生する販売奨励金については、支払い率が期中を通じて概ね一定のもの、一定期間の販売実績に応じて支払い率が変動するもの等、いくつかの形態が存在し、販売から一定期間後に支払い額が確定する点に特徴があります。特に取引の都度支払い額を交渉するものの中には、問屋経由で販売する場合、当社から問屋への販売金額ではなく、問屋からスーパー(量販店)への販売金額によって金額が変動するものや、入金するまで交渉が行われるものなど多種多様にあります。このため、3月分の未払販売奨励金については、2月までの実際請求金額に基づく販売奨励金比率を基礎として3月に発生した増減理由等を加味して見積り計上しており、4月以降の実際請求額との乖離が発生した場合は、翌期の損益に影響を与える可能性があります。

2 固定資産の減損

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	37,508	36,377
無形固定資産	773	713
投資その他の資産	1,343	1,345

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(イ)算出方法

事業用資産については、生産設備は主として工場単位、本社・営業拠点等は共用資産、賃貸用資産は個別物件ごととしてグルーピングを行い、減損の兆候を判定しております。

(ロ)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値は、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローの販売金額、売上原価の変動、経費の発生状況等を考慮して見積っております。

(ハ)翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの見積りは、将来の不確実な経済状況や経営環境の変化により、実際の金額が見積りと異なった場合に、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(追加情報)

(株式給付信託における取引の概要等)

(1) 取引の概要

2015年10月30日開催の取締役会において、従業員の新しいインセンティブプランとして「株式給付信託(「J-E S O P」)(以下、「本制度」といいます。))を導入することにつき決議いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び当社のグループ会社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度の当該株式の帳簿価額は1億94百万円、株式数は84,100株であり、当連結会計年度の当該株式の帳簿価額は1億88百万円、株式数は81,500株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	241百万円	79百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
広告宣伝費	1,967百万円	2,076百万円
荷造運搬費	3,262百万円	3,457百万円
給料及び賞与	2,720百万円	2,778百万円
賞与引当金繰入額	264百万円	241百万円
退職給付費用	144百万円	174百万円
減価償却費	494百万円	511百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	983百万円	1,010百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	- 百万円	0百万円
計	- 百万円	0百万円
固定資産除却損		
建物及び構築物	4百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	19百万円	22百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
無形固定資産	- 百万円	7百万円
その他	15百万円	17百万円
計	39百万円	57百万円

固定資産処分損計 39百万円 58百万円

6 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
横浜工場 (神奈川県横浜市)	事業用資産	建物及び構築物	311
		機械装置及び運搬具	18
合計			330

(減損損失の認識に至った経緯)

営業活動から生じる将来キャッシュ・フローが継続してマイナス、又は継続してマイナスの見込みである資産に関して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

生産設備については主として工場単位、本社・営業拠点等は共用資産、賃貸用資産は個別物件ごととしてグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値は、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスの見込みであるため、零として評価し、正味売却価額は、不動産鑑定評価を基準として評価しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
浜坂工場 (兵庫県美方郡)	事業用資産	建物及び構築物	471
		機械装置及び運搬具	52
		工具、器具及び備品	1
		無形固定資産	7
		その他	3
横浜工場 (神奈川県横浜市)	事業用資産	建物及び構築物	17
		機械装置及び運搬具	2
		無形固定資産	0
合計			557

(減損損失の認識に至った経緯)

営業活動から生じる将来キャッシュ・フローが継続してマイナス、又は継続してマイナスの見込みである資産に関して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

生産設備については主として工場単位、本社・営業拠点等は共用資産、賃貸用資産は個別物件ごととしてグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値は、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスの見込みであるため、零として評価し、正味売却価額は、不動産鑑定評価を基準として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	999百万円	218百万円
組替調整額	25百万円	385百万円
法人税等及び税効果調整前	974百万円	167百万円
法人税等及び税効果額	297百万円	30百万円
その他有価証券評価差額金	677百万円	137百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	31百万円	89百万円
組替調整額	10百万円	7百万円
法人税等及び税効果調整前	42百万円	96百万円
法人税等及び税効果額	12百万円	30百万円
退職給付に係る調整額	29百万円	66百万円
その他の包括利益合計	706百万円	70百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,050,759	-	-	30,050,759

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,586,964	110	2,800	1,584,274

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式がそれぞれ、86,900株、84,100株含まれております。

2 自己株式の増加及び減少の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 110株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員への株式給付による減少 2,800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	656	23.00	2023年3月31日	2023年6月7日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	656	23.00	2023年9月30日	2023年12月8日

(注) 2023年5月12日取締役会決議による配当金の総額及び2023年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額1百万円がそれぞれ含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	656	23.00	2024年3月31日	2024年6月6日

(注) 2024年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,050,759	-	-	30,050,759

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,584,274	385	2,600	1,582,059

（注）1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式がそれぞれ、84,100株、81,500株含まれております。

2 自己株式の増加及び減少の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 385株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員への株式給付による減少 2,600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 5月13日 取締役会	普通株式	656	23.00	2024年 3月31日	2024年 6月 6日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	656	23.00	2024年 9月30日	2024年12月 6日

（注） 2024年 5月13日取締役会決議による配当金の総額及び2024年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金額 1百万円がそれぞれ含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 5月 2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	656	23.00	2025年 3月31日	2025年 6月 2日

（注） 2025年 5月 2日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金額 1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	11,340百万円	11,692百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	11,340百万円	11,692百万円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	30	30
1年超	1,172	1,141
合計	1,203	1,172

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的及び長期的な安全性の高い預金等に限定しております。また、設備投資等必要な資金については主に自己資金で賄っており、必要に応じて一部を銀行借入より調達します。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

長期預金は、満期日において元本金額が全額支払われる安全性が高い金融商品であります。デリバティブ内包型預金で当該契約は金利の変動リスクを内包しておりますため、定期的に時価を把握する体制をとっております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額800百万円)は、「投資有価証券」には含めておりません。また、「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」、「預り金」は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	3,611	3,611	-
(2) 長期預金	1,000	994	5

(注) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,340	-	-	-
(2) 売掛金	10,265	-	-	-
(3) 長期預金	-	1,000	-	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	3,611	-	-	3,611
資産計	3,611	-	-	3,611

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期預金	-	994	-	994
資産計	-	994	-	994

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期預金

長期預金はデリバティブ内包型預金であり、時価は金利等の観察可能なインプットを用いて取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的及び長期的な安全性の高い預金等に限定しております。また、設備投資等必要な資金については主に自己資金で賄っており、必要に応じて一部を銀行借入より調達します。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

長期預金は、満期日において元本金額が全額支払われる安全性が高い金融商品であります。デリバティブ内包型預金で当該契約は金利の変動リスクを内包しておりますため、定期的に時価を把握する体制をとっております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2025年 3 月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額626百万円）は、「投資有価証券」には含めておりません。また、「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」、「預り金」は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	3,318	3,318	-
(2) 長期預金	1,000	987	12

(注) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,692	-	-	-
(2) 売掛金	9,598	-	-	-
(3) 長期預金	-	1,000	-	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	3,318	-	-	3,318
資産計	3,318	-	-	3,318

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期預金	-	987	-	987
資産計	-	987	-	987

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期預金

長期預金はデリバティブ内包型預金であり、時価は金利等の観察可能なインプットを用いて取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(2024年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,594	1,100	2,493
小計	3,594	1,100	2,493
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	16	19	2
小計	16	19	2
合計	3,611	1,120	2,491

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 559百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	74	25	-
合計	74	25	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損24百万円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(2025年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,302	973	2,328
小計	3,302	973	2,328
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	15	20	5
小計	15	20	5
合計	3,318	994	2,323

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 547百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	533	385	1
合計	533	385	1

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9百万円を計上しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当グループは、従業員の退職給付にあてるため、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職金基礎額と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を採用した制度を含んでおります。）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,121百万円	1,088百万円
勤務費用	56百万円	111百万円
利息費用	5百万円	8百万円
数理計算上の差異の発生額	31百万円	89百万円
退職給付の支払額	63百万円	62百万円
退職給付債務の期末残高	1,088百万円	1,057百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,088百万円	1,057百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,088百万円	1,057百万円
退職給付に係る負債	1,088百万円	1,057百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,088百万円	1,057百万円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額（簡便法を採用した制度を含んでおります。）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	56百万円	111百万円
利息費用	5百万円	8百万円
数理計算上の差異の費用処理額	10百万円	7百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	73百万円	127百万円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	42百万円	96百万円
合計	42百万円	96百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	38百万円	135百万円
合計	38百万円	135百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.82%	1.51%
予想昇給率	3.45%	3.28%

3 確定拠出制度

当グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度262百万円、当連結会計年度265百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	169百万円	146百万円
未払事業税・事業所税	49百万円	52百万円
未払販売奨励金	125百万円	189百万円
退職給付に係る負債	332百万円	331百万円
減損損失	266百万円	421百万円
その他	471百万円	494百万円
繰延税金資産小計	1,415百万円	1,636百万円
評価性引当額	229百万円	242百万円
繰延税金資産合計	1,185百万円	1,394百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	759百万円	729百万円
固定資産圧縮積立金	43百万円	45百万円
その他	2百万円	1百万円
繰延税金負債合計	805百万円	776百万円
繰延税金資産(負債)の純額	379百万円	618百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	1.3%
住民税均等割等	3.8%	4.8%
評価性引当額の増減	0.7%	4.8%
試験研究費等税額控除	3.9%	5.6%
賃上げ促進税制等による税額控除	-	7.8%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-	2.1%
その他	0.0%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%	24.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4百万円増加し、法人税等調整額が26百万円減少し、退職給付に係る調整累計額が1百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	売上高(百万円)
惣菜製品	19,060
昆布製品	15,712
豆製品	9,949
ヨーグルト製品	6,471
デザート製品	2,654
その他の製品	1,867
顧客との契約から生じる収益	55,715
その他の収益	-
外部顧客への売上高	55,715

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	売上高(百万円)
惣菜製品	19,064
昆布製品	15,917
豆製品	10,483
ヨーグルト製品	6,759
デザート製品	2,715
その他の製品	2,138
顧客との契約から生じる収益	57,077
その他の収益	-
外部顧客への売上高	57,077

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度(百万円)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	10,265
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	9,598

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当グループは、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売している単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	惣菜製品	昆布製品	豆製品	ヨーグルト製品	デザート製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	19,060	15,712	9,949	6,471	2,654	1,867	55,715

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	7,946	-

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	惣菜製品	昆布製品	豆製品	ヨーグルト製品	デザート製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	19,064	15,917	10,483	6,759	2,715	2,138	57,077

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	8,231	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
単一セグメントであるため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	2,424.75円	2,409.55円
1株当たり当期純利益	39.00円	33.44円

- （注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。
- 前連結会計年度の当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は85千株、期末株式数は84千株であります。また、当連結会計年度の当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は82千株、期末株式数は81千株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,110	951
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	1,110	951
普通株式の期中平均株式数（千株）	28,465	28,467

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,023	68,596
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,023	68,596
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	28,466	28,468

(重要な後発事象)

(生産体制集約に伴う工場の閉鎖)

当社は、2025年5月2日開催の取締役会において、浜坂工場を閉鎖することを決定いたしました。

1 工場閉鎖の理由

浜坂工場は、1968年フジコン食品株式会社として稼働を開始して以来、これまでに数多くの製品を製造してまいりましたが、近年では建物や設備機器の老朽化が進んでおります。

つきましては、経営資源の有効活用及び業務効率化・省力化を図るために、当社グループの所有する資産について総合的に勘案した結果、工場機能を集約することとし、浜坂工場を閉鎖するとの判断に至りました。

2 浜坂工場の概要

(1) 名称	フジッコ株式会社 浜坂工場
(2) 所在地	兵庫県美方郡新温泉町福富字定利178番地
(3) 設置時期	1968年
(4) 事業案内	昆布製品、豆製品の製造
(5) 従業員数	124名(2025年3月現在)
(6) 敷地面積	12,135㎡

3 今後の日程

浜坂工場の生産終了時期につきましては、2027年3月末日を予定しております。

4 当該事象の営業活動等に及ぼす影響

当該事象による当連結会計年度の業績への影響は織り込み済みであります。また翌連結会計年度以降の業績影響については詳細を精査中であり、現時点では未確定です。

5 その他

同工場で生産中の製品は、当社の他の工場に順次、生産移管いたします。また、当工場の従業員につきましては、雇用維持を最優先として、当社の他工場及びグループ会社への異動を進めてまいります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
預り金	9	9	0.72	-
合計	9	9	0.72	-

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,931	28,055	43,845	57,077
税金等調整前中間(当期) (四半期)純利益 (百万円)	161	540	1,369	1,258
親会社株主に帰属する中間 (当期)(四半期)純利益 (百万円)	65	378	976	951
1株当たり中間(当期) (四半期)純利益 (円)	2.31	13.29	34.31	33.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	2.31	10.98	21.02	0.87

(注) 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,790	11,326
売掛金	10,061	9,428
商品及び製品	1,274	1,520
仕掛品	261	307
原材料及び貯蔵品	10,238	10,655
前払費用	188	243
未収入金	1 1,253	1 1,266
その他	1 283	1 325
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	34,348	35,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,410	13,335
構築物	934	847
機械及び装置	9,480	9,086
車両運搬具	16	12
工具、器具及び備品	621	592
土地	11,111	11,282
建設仮勘定	87	228
有形固定資産合計	36,663	35,385
無形固定資産		
特許権	1	1
商標権	8	6
ソフトウェア	512	565
その他	246	129
無形固定資産合計	768	702
投資その他の資産		
投資有価証券	4,170	3,865
関係会社株式	369	207
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	1 890	1 930
長期前払費用	121	91
繰延税金資産	362	633
長期預金	1,000	1,000
その他	2,087	2,123
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	9,006	8,856
固定資産合計	46,439	44,944
資産合計	80,787	80,015

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 4,512	1 4,702
未払金	1 3,695	1 3,264
未払費用	166	156
未払法人税等	299	288
未払事業所税	45	46
未払消費税等	-	137
賞与引当金	486	414
預り金	128	47
その他	373	231
流動負債合計	9,707	9,289
固定負債		
退職給付引当金	1,103	1,169
従業員株式給付引当金	155	149
その他	766	815
固定負債合計	2,025	2,134
負債合計	11,733	11,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金		
資本準備金	1,006	1,006
資本剰余金合計	1,006	1,006
利益剰余金		
利益準備金	635	635
その他利益剰余金		
別途積立金	34,340	34,340
繰越利益剰余金	27,826	27,495
利益剰余金合計	62,802	62,470
自己株式	3,051	3,046
株主資本合計	67,323	66,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,731	1,594
評価・換算差額等合計	1,731	1,594
純資産合計	69,054	68,591
負債純資産合計	80,787	80,015

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 53,788	1 55,318
売上原価	1 39,490	1 40,866
売上総利益	14,297	14,452
販売費及び一般管理費	1, 2 12,818	1, 2 13,238
営業利益	1,479	1,213
営業外収益		
受取利息	1 1	1 10
受取配当金	229	276
受取賃貸料	1 366	1 365
売電収入	63	59
雑収入	57	68
営業外収益合計	718	781
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	355	302
売電費用	31	35
雑損失	0	0
営業外費用合計	387	337
経常利益	1,810	1,656
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	25	385
国庫補助金等収入	84	21
特別利益合計	110	407
特別損失		
固定資産処分損	39	58
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	24	9
関係会社株式評価損	-	161
減損損失	330	557
特別損失合計	395	788
税引前当期純利益	1,526	1,275
法人税、住民税及び事業税	574	534
法人税等調整額	99	241
法人税等合計	475	293
当期純利益	1,051	981

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	21,448	54.4	22,972	56.1
労務費		4,670	11.9	4,837	11.8
外注費		6,398	16.2	6,186	15.1
経費		6,902	17.5	6,971	17.0
当期総製造費用		39,420	100.0	40,968	100.0
仕掛品期首棚卸高		226		261	
合計		39,647		41,230	
仕掛品期末棚卸高		261		307	
当期製品製造原価		39,385		40,922	

(脚注)

前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
1	原価計算の方法 組別実際総合原価計算	1	原価計算の方法 同左
2	経費の主な内訳 電力水道光熱費 1,789百万円 減価償却費 2,569百万円	2	経費の主な内訳 電力水道光熱費 1,863百万円 減価償却費 2,636百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,566	1,006	1,006	635	34,340	28,088	63,064
当期変動額							
剰余金の配当						1,313	1,313
当期純利益						1,051	1,051
自己株式の取得							
株式給付信託によ る自己株式の処分							
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	262	262
当期末残高	6,566	1,006	1,006	635	34,340	27,826	62,802

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,058	67,578	1,053	1,053	68,632
当期変動額					
剰余金の配当		1,313			1,313
当期純利益		1,051			1,051
自己株式の取得	0	0			0
株式給付信託によ る自己株式の処分	6	6			6
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			677	677	677
当期変動額合計	6	255	677	677	421
当期末残高	3,051	67,323	1,731	1,731	69,054

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,566	1,006	1,006	635	34,340	27,826	62,802
当期変動額							
剰余金の配当						1,313	1,313
当期純利益						981	981
自己株式の取得							
株式給付信託によ る自己株式の処分							
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	331	331
当期末残高	6,566	1,006	1,006	635	34,340	27,495	62,470

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,051	67,323	1,731	1,731	69,054
当期変動額					
剰余金の配当		1,313			1,313
当期純利益		981			981
自己株式の取得	0	0			0
株式給付信託によ る自己株式の処分	6	6			6
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			137	137	137
当期変動額合計	5	326	137	137	463
当期末残高	3,046	66,996	1,594	1,594	68,591

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(イ) 商品

移動平均法

(ロ) 製品

総平均法

(ハ) 原材料

移動平均法

(ニ) 仕掛品

総平均法

(ホ) 貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～47年

機械及び装置 2年～17年

2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 従業員株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末の株式給付債務の見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、主に食品製造販売を行っております。これらの製品の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。また、製品の出荷時から引渡時点までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

収益は、契約に定める価格から販売奨励金等を差し引いた純額で測定しております。

未払販売奨励金等は、取引価格の算定における変動対価として考慮し、製品に対する支配が移転した期間において、将来に支払うと見込まれる金額を売上高から控除しております。なお、対価は履行義務を充足してから短期で受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1 未払販売奨励金の見積り計上

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

科目	前事業年度	当事業年度
未払販売奨励金	392	492

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の商流は、工場にて製造した各種製品を、主に当社から問屋へ販売を行い、問屋を経由してスーパー（量販店）へ販売しております。取引の中で発生する販売奨励金については、支払い率が期中を通じて概ね一定のもの、一定期間の販売実績に応じて支払い率が変動するもの等、いくつかの形態が存在し、販売から一定期間後に支払い額が確定する点に特徴があります。特に取引の都度支払い額を交渉するものの中には、問屋経由で販売する場合、当社から問屋への販売金額ではなく、問屋からスーパー（量販店）への販売金額によって金額が変動するものや、入金するまで交渉が行われるものなど多種多様にあります。このため、3月分の未払販売奨励金については、2月までの実際請求金額に基づく販売奨励金比率を基礎として3月に発生した増減理由等を加味して見積り計上しており、4月以降の実際請求額との乖離が発生した場合は、翌期の損益に影響を与える可能性があります。

2 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

科目	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	36,663	35,385
無形固定資産	768	702
投資その他の資産	1,343	1,335

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(イ) 算出方法

事業用資産については、生産設備は主として工場単位、本社・営業拠点等は共用資産、賃貸用資産は個別物件ごととしてグルーピングを行い、減損の兆候を判定しております。

(ロ) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値は、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローの販売金額・売上原価の変動、経費の発生状況等を考慮して見積っております。

(ハ) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

これらの見積りは、将来の不確実な経済状況や経営環境の変化により、実際の金額が見積りと異なった場合に、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)は、連結財務諸表「注記事項(会計方針の変更)」に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

(追加情報)

(株式給付信託における取引の概要等)

従業員に株式給付信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
短期金銭債権	1,392百万円	1,495百万円
長期金銭債権	890百万円	930百万円
短期金銭債務	864百万円	960百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	0百万円	0百万円
仕入高	9,430百万円	9,708百万円
営業取引以外の取引高	387百万円	382百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
広告宣伝費	1,967百万円	2,075百万円
運賃及び荷造費	2,756百万円	2,956百万円
給料及び賞与	1,974百万円	1,997百万円
賞与引当金繰入額	236百万円	213百万円
退職給付費用	122百万円	150百万円
減価償却費	484百万円	499百万円
おおよその割合		
販売費	65%	64%
一般管理費	35%	36%

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
子会社株式	369	207

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	148百万円	126百万円
未払事業税・事業所税	43百万円	47百万円
未払販売奨励金	125百万円	189百万円
退職給付引当金	336百万円	366百万円
減損損失	204百万円	366百万円
関係会社株式評価損	245百万円	303百万円
その他	366百万円	374百万円
繰延税金資産小計	1,470百万円	1,775百万円
評価性引当額	302百万円	365百万円
繰延税金資産合計	1,168百万円	1,409百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	759百万円	729百万円
固定資産圧縮積立金	43百万円	45百万円
その他	2百万円	1百万円
繰延税金負債合計	805百万円	776百万円
繰延税金資産 (負債) の純額	362百万円	633百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	1.3%
住民税均等割等	3.6%	4.3%
評価性引当額の増減	0.5%	4.1%
試験研究費等税額控除	4.1%	5.5%
賃上げ促進税制等による税額控除	-	7.7%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-	2.1%
その他	0.2%	1.3%
税効果会計適用後の法人税率等の負担	31.1%	23.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第13号) が2025年 3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年 4月 1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年 4月 1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額) は 5 百万円増加し、法人税等調整額が26百万円減少し、その他有価証券評価差額金が20百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

（生産体制集約に伴う工場の閉鎖）

生産体制集約に伴う工場の閉鎖は、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一内容を記載しているため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	14,410	434	466 (456)	1,043	13,335	23,796
	構築物	934	48	32 (32)	102	847	2,722
	機械及び装置	9,480	1,617	82 (55)	1,929	9,086	24,132
	車両運搬具	16	1	0	6	12	75
	工具、器具及び備品	621	135	1 (1)	162	592	1,590
	土地	11,111	171	-	-	11,282	-
	建設仮勘定	87	711	571	-	228	-
	計	36,663	3,119	1,154 (545)	3,243	35,385	52,317
無形固定資産	特許権	1	-	0	0	1	-
	商標権	8	-	-	2	6	-
	ソフトウェア	512	234	7 (7)	173	565	-
	その他	246	97	209	4	129	-
	計	768	331	217 (7)	180	702	-

- (注) 1 建物の増加の主なものは、本社の防犯監視システムの更新によるものです。
2 機械及び装置の増加の主なものは、東京工場のおばんざい小鉢生産設備購入によるものです。
3 土地の増加は、関東工場隣接地購入によるものです。
4 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8	2	3	8
賞与引当金	486	414	486	414
従業員株式給付引当金	155	-	6	149

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日、3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目 6 番 3 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告としております。ただし、電子公告によることができない事故やその他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しております。 (https://www.fujicco.co.jp/)
株主に対する特典	単元株主に対し、年 1 回当社製品を贈呈

(注) 単元未満株主の権利制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月26日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第65期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月19日

フジッコ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
神 戸 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 充 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 中 愛

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジッコ株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

未払販売奨励金（売上控除金額）の網羅性及び見積りの妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>未払販売奨励金等の会計方針は連結財務諸表【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載の通り、取引価格の算定における変動対価として、売上高から将来に支払うと見込まれる未払販売奨励金を見積り、売上高から控除している。具体的には、連結財務諸表【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載の通り、2025年3月31日終了の連結会計年度において未払販売奨励金492百万円計上し、売上高から控除している。</p> <p>会社の商流は、工場にて製造した各種製品を、主に会社から問屋へ販売し、問屋を経由してスーパー等の量販店へ販売する。また、会社の販売奨励金には、支払い率が期中を通じて概ね一定のもの、一定期間の販売実績に応じて支払い率が変動するもの等、いくつかの形態が存在し、販売から一定期間後に支払い額が確定する。取引の都度支払い額を交渉するものの中には、問屋経由で販売する場合、会社から問屋への販売金額ではなく、問屋からスーパー等の量販店への販売金額によって金額が変動するものや、入金するまで交渉が行われるものなどが存在する。取引条件が多様であるため、売上時点において適時にかつ網羅的に販売奨励金を把握することが困難である。</p> <p>3月分の販売奨励金については、2月までの実際請求額に基づく販売奨励金比率（販売奨励金実績値を売上高で除した比率）を基礎として3月に発生した増減理由等を加味して見積計算を行っている。また、見積りの基礎とする販売奨励金実績値はリポート管理システムによって管理されており、実際リポート発生金額から事前契約に基づくものを除いた金額を使用している。この場合、実際請求額に基づく計上ではないため、見積りによる不確実性を伴うことから、3月発生販売奨励金の売上控除金額に過不足が生じるリスクがある。</p> <p>以上から、当監査法人は、未払販売奨励金の売上控除金額の網羅性及び見積りの妥当性に関する検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であることから、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は未払販売奨励金の売上控除金額の網羅性及び見積りの妥当性を検討するにあたり、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未払販売奨励金計上プロセスに関連する内部統制の整備・運用状況の有効性について、以下の～に焦点を当てて評価を実施した。 <p>営業所別にチェックリストを作成し、先方からの請求書の入手漏れや、受け取った請求書の処理漏れがないことを確認する統制</p> <p>リポート管理システムに関連するIT（情報技術）の全般統制及び業務処理統制</p> <p>販売奨励金の見積計上額の承認による統制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売奨励金のリスク評価を目的として、相手先別に売上高、販売奨励金、販売奨励金比率について前期比較を実施した。 ・経営者による見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における見積計上金額とその後の実績を比較した。 ・販売奨励金比率の基礎となる2月までの販売奨励金計上額の検討として、販売奨励金データを母集団として、サンプルを抽出し、必要な決裁者により取引の合理性が検討され、承認が得られていることを確認するとともに、外部証憑である請求書との整合性を検証した。 ・販売奨励金計上額の網羅性を検討するため、翌連結会計年度の4月に計上された経費伝票を前期比較し、母集団の網羅性をリスク評価した上で、当該伝票からサンプルを抽出し、外部証憑である請求書と突合した。 ・3月分の見積計上時に考慮すべき販売奨励金比率の増減要因が適切に反映されていることを確かめるために、稟議書で承認された販売奨励金比率と見積販売奨励金比率と比較し、大きく乖離していないかどうかを検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジッコ株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、フジッコ株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１ 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２ XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月19日

フジッコ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
神 戸 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	崎	充	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱	中	愛	

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジッコ株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

未払販売奨励金（売上控除金額）の網羅性及び見積りの妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項（未払販売奨励金（売上控除金額）の網羅性及び見積りの妥当性）は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（未払販売奨励金（売上控除金額）の網羅性及び見積りの妥当性）と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。	左記のとおりであり、記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。